

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 エース交易株式会社

【英訳名】 ACE KOEKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中孝男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 田中 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 田中 徹

【縦覧に供する場所】 エース交易株式会社大宮支店
(さいたま市大宮区仲町一丁目110番地)
エース交易株式会社横浜支店
(横浜市中区本町四丁目40番地)
エース交易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)
エース交易株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) エース交易株式会社船橋支店は、平成20年12月30日付で本店に統合いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,099,282 (8,756,776)	11,253,928 (11,757,387)	8,559,944 (7,863,548)	8,340,707 (7,458,873)	4,374,419 (4,071,376)
経常利益 又は経常損失() (千円)	916,578	3,416,067	1,789,521	1,630,173	2,493,114
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	842,935	2,459,532	1,712,519	621,392	3,829,919
純資産額 (千円)	17,066,951	19,312,204	19,402,153	18,499,386	13,741,523
総資産額 (千円)	43,850,442	50,174,507	51,273,667	51,152,695	38,802,262
1株当たり純資産額 (円)	916.98	1,084.69	1,119.88	1,076.80	806.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	42.14	124.96	98.16	36.03	223.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	37.8	36.2	35.4
自己資本利益率 (%)	5.0	13.5	8.8	3.3	23.8
株価収益率 (倍)	15.0	10.5	9.8	14.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	793,267	1,127,708	859,796	658,482	437,191
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,748	4,801,099	549,657	1,952,593	953,330
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,463,554	2,411,476	2,593,752	722,451	968,305
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,641,692	6,159,086	3,875,485	4,446,949	2,086,628
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	454 (66)	445 (42)	448 (36)	424 (27)	332 (10)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期は1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	7,868,185 (8,541,302)	10,637,593 (11,151,812)	8,258,837 (7,592,946)	8,118,165 (7,251,533)	4,210,877 (3,902,806)
経常利益 又は経常損失() (千円)	903,932	3,246,522	1,802,545	1,655,475	2,228,006
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	848,081	2,335,615	1,754,461	683,202	3,628,108
資本金 (千円)	3,245,237	3,245,237	3,245,237	3,245,237	3,245,237
発行済株式総数 (千株)	20,464	20,464	20,464	20,464	20,464
純資産額 (千円)	17,117,301	19,238,700	19,359,429	18,527,927	13,968,787
総資産額 (千円)	40,880,500	45,471,501	49,325,518	48,629,136	37,599,948
1株当たり純資産額 (円)	919.69	1,080.51	1,117.41	1,078.46	820.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	35.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	42.41	118.10	100.56	39.61	212.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (修正自己資本比率) (注) 1 (%)	41.9 (51.8)	42.3 (60.0)	39.2 (47.5)	38.1 (45.7)	37.2 (44.6)
自己資本利益率 (%)	5.0	12.8	9.1	3.6	22.3
株価収益率 (倍)	14.9	11.1	9.6	13.4	
配当性向 (%)	47.2	25.4	29.8	88.4	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	441 (66)	422 (42)	427 (36)	403 (27)	311 (10)
改正前の商品取引所法 第25条第7項に定める 純資産額(以下、「法定 純資産額」という。) (法定純資産額の基準額) (注) 2 (千円)	17,012,415 (2,148,000)	()	()	()	()
分離保管比率 (注) 3 (%)	140.2				
委託者資産保全措置率 (注) 4 (%)		730.8	3,258.8	382.9	852.9
純資産額規制比率 (注) 5 (%)		2,121.3	1,750.3	2,602.9	4,614.8

(注) 1 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{修正総資産額}^*} \times 100$$

(* 商品取引所法の改正に伴い、平成17年3月期は、委託者に係わる取引所への預託金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く総資産額。

平成18年3月期より、委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く総資産額。)

2 法定純資産額及び法定純資産額の基準額

法定純資産額 = 資産合計 - 負債合計 + 商品取引責任準備金 ± その他法令で定める調整項目

商品取引所法は平成17年5月1日に改正され、商品取引員である当社は、法定純資産額が改正前の商品取引所法第135条に規定する「法定純資産額の基準額」(当社が取引の受託の許可を得ている各商品市場の基準額の合計額)を充足していなければ、同条第2項の規定により、平成17年4月までは商品市場における取引の受託ができませんでした。

なお、平成17年5月以降は、改正後の商品取引所法第211条に規定する「純資産額規制比率」による規制を受けております。

3 分離保管比率(第40期〔平成17年3月期〕)

$$\text{分離保管比率} = \frac{\text{分離保管等の実施額}}{\text{分離保管等対象財産額}(*)} \times 100$$

(* 商品取引員である当社が委託者から預託を受けた金銭及び有価証券並びに委託者の計算に属する金銭及び有価証券等の価額の合計額から、当社が委託者に対して有している債権並びに(株)日本商品清算機構又は商品取引所に預託している金銭および有価証券等の価額の合計額を控除した額に相当する額。)

なお、分離保管比率については、平成17年5月の商品取引所法改正による分離保管制度の変更により平成17年3月期の数値を記載し、平成18年3月期以降は、これに代わり下記に記載の委託者資産保全措置率を記載しております。

4 委託者資産保全措置率

$$\text{委託者資産保全措置率} = \frac{\text{委託者資産保全措置額}}{\text{保全対象財産額}(*)} \times 100$$

(* 商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額。)

5 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法第211条の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期は1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

7 第41期〔平成18年3月期〕の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。

8 第42期〔平成19年3月期〕の1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

9 第43期〔平成20年3月期〕の1株当たり配当額35円には、特別配当15円が含まれております。

10 第44期〔平成21年3月期〕の1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

11 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

12 営業収益には消費税等は含まれておりません。

13 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース交易株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。

年月	概要
昭和46年2月	商品先物取引の受託業務を目的として、エース交易株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。 興栄商事株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和46年4月	本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。
昭和46年5月	農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。
昭和46年7月	本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。
昭和46年9月	北海道穀物商品取引所へ会員加入。
昭和46年10月	神戸穀物商品取引所へ会員加入。
昭和48年5月	豊橋乾繭取引所へ会員加入。
昭和54年5月	事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。
昭和57年3月	通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京工業品取引所)の商品取引員の許可を受ける。
昭和59年3月	グランド交易株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生絲取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。
昭和59年11月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和60年12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。
昭和62年2月	大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。
昭和62年12月	大宮支店を開設。
昭和63年3月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。
平成2年3月	社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。
平成2年4月	リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。
平成3年7月	ファンド事業部を開設。
平成3年8月	札幌支店を開設。
平成3年10月	ホームトレード部を開設。
平成4年4月	農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法人)の許可を受ける。
平成5年2月	エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。
平成5年3月	「純金積立定期購入プラン」の販売を開始。
平成6年4月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成6年10月	本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。
平成7年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。
平成8年4月	関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。
平成10年7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年6月	通商産業大臣より、石油市場(東京工業品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年8月	本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号(現在地)へ移転。
平成11年9月	営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。
平成11年11月	農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年12月	通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「LETACE」のサービス開始。
平成12年1月	「店頭外国為替証拠金取引」を開始。
平成12年12月	新潟支店を開設。

年月	概要
平成13年5月	農林水産大臣より、農産物市場(横浜商品取引所)の変更の許可を受ける。
平成14年6月	農林水産大臣より、水産物市場(関西商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成14年9月	経済産業大臣より、ニッケル市場(大阪商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成15年6月	船橋支店を開設。
平成16年1月	コアパシフィック山一証券株式会社の株式を取得し、商号をアルパース証券株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年7月	「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始。
平成17年7月	関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号)
平成17年10月	鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成18年1月	当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。
平成19年7月	コールセンターを開設。
平成19年9月	関東財務局長より金融商品取引業(第一種・第二種)の登録を受ける。(関東財務局長(金商)第251号)
平成20年3月	エースアセットパートナーズ株式会社を設立。
平成20年4月	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成20年8月	石油法人部を開設。
平成20年9月	「エースでねらえ!FX」を開始。
平成21年3月	エースアセットパートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントに変更。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、エース交易株式会社（当社）及び連結子会社4社（アルバース証券株式会社、株式会社マックスマネー・インベストメント、ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、「商品取引所法」に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品投資販売業、貴金属並びに石油製品等の現物商品販売業、証券業及び証券投資顧問業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M&A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。

連結子会社株式会社マックスマネー・インベストメントは、証券運用を中心とした自己ディーリング業務を営んでおります。

連結子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社は、証券投資顧問会社として設立し、投資運用業務及び投資助言・代理業務を営んでおります。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行なっております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在、当社との直接の取引はありません。

当社グループは、「金融・投資サービス業」として単一のセグメントで事業を展開しているため、事業の内容については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

(1) 商品先物取引

当社グループは、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可を受けた会社	取次業者の許可を受けた会社
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、 とうもろこし、 アラビカコーヒー生豆、 ロブスタコーヒー生豆、生糸	当社	
	砂糖	粗糖、精糖	当社	
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、 白金（標準取引、ミニ取引）、 パラジウム	当社	
	アルミニウム	アルミニウム	当社	
	ゴム	RSS3号	当社	
	石油	ガソリン、灯油、原油	当社	
中部大阪商品取引所	畜産物	鶏卵	当社	
	石油	ガソリン、灯油、軽油	当社	
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	当社	
	ゴム	RSS3号、TSR20	当社	
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	当社	
関西商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、とうもろこし	当社	
	砂糖	粗糖、精糖	当社	
	水産物	冷凍えび	当社	
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	当社	

(注) 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の受託を受け商品取引所へ直接注文を執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。

(2) 外国為替証拠金取引

当社グループは、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)並びに店頭外国為替証拠金取引のサービスを取り扱っております。

(3) 商品ファンド事業

当社グループは、金融商品取引法等に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っておりません。

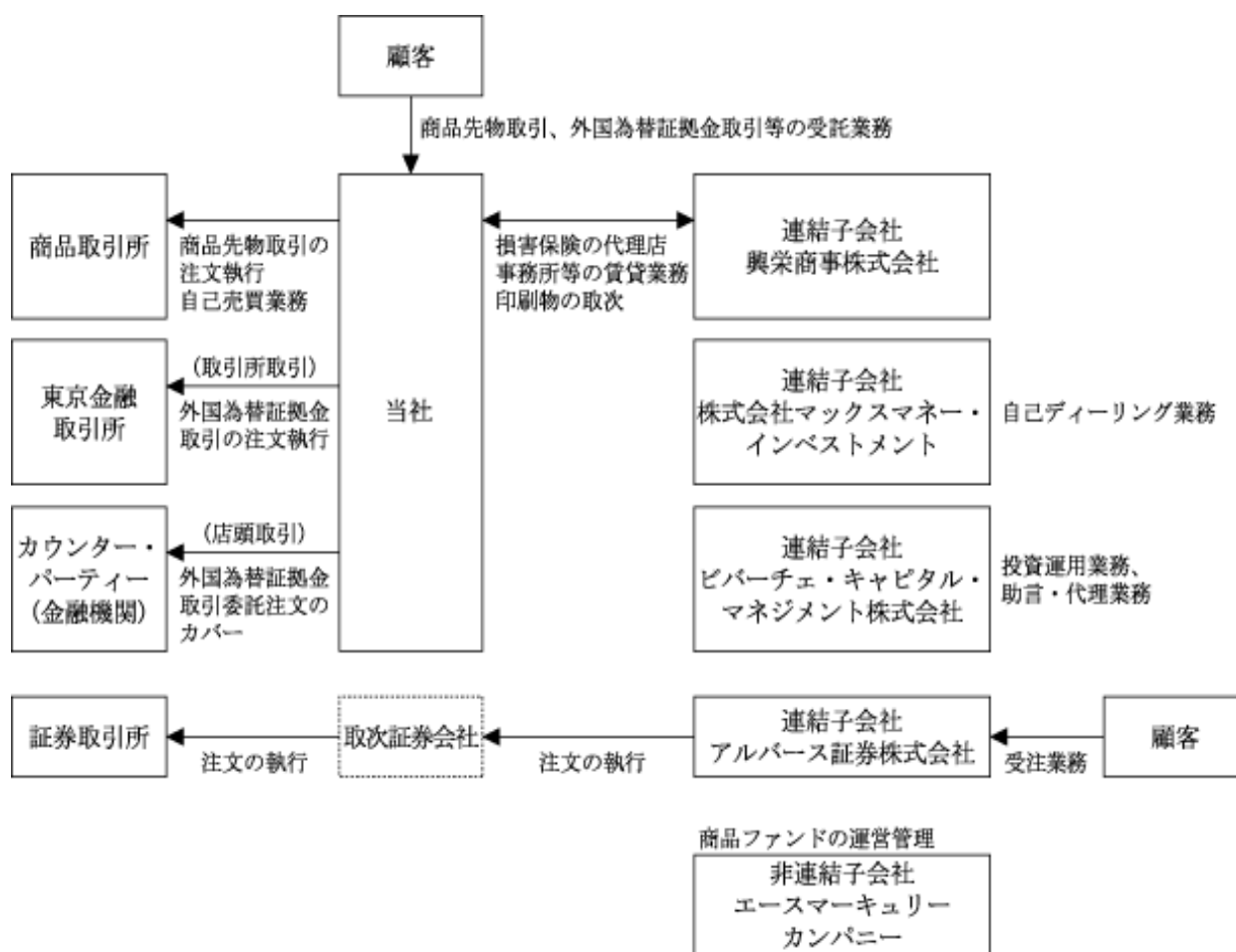
(4) 証券業

当社グループは、今後の経済環境の変化に伴う収益源の多様化、金融サービス・投資サービス事業の拡充の一環として、連結子会社アルパース証券株式会社を通して証券業に参入しております。主としてリテール営業を中心に証券業務を展開しており、公開買付け代理人業務や第三者割り当て増資のアドバイザー業務など新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。

(5) その他の事業

当社グループでは、一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」業務を行っております。また連結子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社において投資運用業務を行い、連結子会社興栄商事株式会社においては不動産賃貸業務及び各種損害保険の代理店業務並びに当社が使用する各種印刷物の取次に関する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アルバース証券株式会社 (注1)	東京都渋谷区	750,000	証券業	100.0		役員の兼任3名
ビバーチェ・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都渋谷区	210,000	投資助言・代理業、 投資運用業	95.2		役員の兼任2名
株式会社マックスマネー・ インベストメント	東京都渋谷区	200,000	証券ディーリング 業務	100.0		役員の兼任1名
興栄商事株式会社	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸 損害保険代理	100.0		当社の一部の事務所等を賃 貸している。 当社の損害保険を受託して いる。 役員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 エースアセットパートナーズ株式会社は、平成21年3月19日付で株式会社マックスマネー・インベストメント
 に商号変更しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商品先物取引関連事業	197(10)
証券業	16(0)
その他の事業	4(0)
全社(共通)	115(0)
合計	332(10)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ92名減少しております。その主な理由は、当社グループの商品先物取引関
 連事業において、仙台支店、船橋支店、北九州支店、札幌支店、新潟支店及び岡山支店の統廃合によるものです。
 3 全社(共通)は、経理、総務などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
311(10)	36.0	10.4	5,369

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外
 数で記載しております。
 2 従業員数が前事業年度末に比べ92名減少しております。その主な理由は、仙台支店、船橋支店、北九州支店、札幌
 支店、新潟支店及び岡山支店の統廃合によるものです。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受けて景気後退の色を強めました。平成20年秋以降に発表された経済指標は鉱工業生産指数や企業の業況判断をはじめとして軒並み歴史的な悪化を示すものが増え、さらには海外経済の悪化が輸出の低迷を招く結果となり、わが国経済もマイナス成長へと陥りました。

当連結会計年度の外国為替市場では、年度初めから円が米ドルやユーロに対して弱含んで推移しましたが、平成20年夏のリーマン・ショックを契機として米ドルが下落に転じると、円はキャリー・トレードの巻き戻しも加わり、1ドル90円割れへの大幅な反転高を見せました。ただ平成21年2月以降は大規模な経済対策に対する期待感からドルは買い戻され1ドル90円台後半まで回復。円は対ユーロでもほぼ同様の推移をたどりしました。

当連結会計年度の株式市場は、景気後退を背景に水準を切り下げ、日経平均株価は平成20年10月に一時7,000円割れまで急落しました。その後は先行き不透明感から一進一退の動きとなり、当連結会計年度末まで7,000～9,000円台での推移を続けました。

当連結会計年度の商品先物市場では、世界的な景気後退にともなう商品需要の減退観測が強まった平成20年夏以降、下落基調を鮮明にしました。特に原油市場では平成20年7月にニューヨーク市場のWTI原油が史上最高値となる1バレル150ドル手前（期近）まで上昇した後から急落しはじめ、同年末の1バレル32ドル台まで下落を続けました。その後はOPEC（石油輸出国機構）など主要産油国の協調減産が効果を示しはじめたことで下げ止まりを見せ、当連結会計年度末にかけては1バレル50ドル台にまで水準を回復しました。貴金属市場では金が金融危機の影響を受けて乱高下を繰り返しましたが、ほかの国際商品に比べて下落率は小幅にとどまりました。長期化する金融混乱下において金が安全資産としての評価を高めた結果、機関投資家の運用資金が金ETF（上場投資信託）市場に大量に流入したことが金価格を下支えする役割を担いました。平成20年10月にはニューヨーク市場で一時1トロイオンス700ドル割れ（期近）を示現しましたが、旺盛な需要に支えられて急反発すると、平成21年2月には再度1トロイオンス1,000ドル超えを果たし、史上最高値に迫る動きを見せました。東京市場でも平成20年7月に1グラム3,360円台（先限）まで上昇しましたが、同年10月にかけて1グラム2,100円台まで急落、その後反発して平成21年2月にかけて1グラム3,000円台まで急回復しました。プラチナも自動車業界の販売不振を受けて急落しましたが（ニューヨーク市場期近で1トロイオンス700ドル台）、平成20年年末以降、需要減少の悲観論が後退しはじめると上昇基調へと転じ、当連結会計年度末にかけては1トロイオンス1,100ドル台まで回復しました。また農産物市場では、平成20年夏に米国内で発生した洪水被害を受けた大豆やトウモロコシが歴史的な高値をつけましたが、一転して豊作見通しが強まると反落に向かい、同年末には半値以下の水準にまで落ち込みました。その後、当連結会計年度末にかけてはともに往来相場での値動きを続けました。

当連結会計年度の商品先物市場は、金融危機の拡大や投資資金の流れの影響を受けて価格変動幅が大きくなったという点が特徴づけられ、投資が手控えられる局面も多かったようです。その結果、全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前連結会計年度比34.8%減の46,311千枚と大きく落ち込みました。商品別シェアでは貴金属が57.8%とトップとなり、以下石油16.3%、農産物13.5%、ゴム11.7%と続きました。

なお、平成20年7月には東京工業品取引所の金先物ミニ取引が6限月制（従来は3限月制）に拡大され

たほか、同年11月には白金先物のミニ取引がスタートしました。金の関連市場として、平成20年6月末には東京証券取引所で金ETFが上場されています。

当連結会計年度における事業別の概況は次の通りです。

商品先物取引

当連結会計年度の商品先物取引事業は、商品取引所法改正等による営業活動に対する行為規制の強化及びサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を大きく受ける結果となりました。国際商品市場が堅調に推移したにもかかわらず、法改正等による営業活動に対する行為規制強化の影響が色濃く、加えて金融不安の影響等により商品市場からの投資資金流出もあり、投資家は消極的な投資スタンスを継続する状況となりました。結果として、当連結会計年度の商品先物取引事業にかかる委託売買高は前連結会計年度比26.8%減の1,478千枚、受取手数料は前連結会計年度比45.9%減の35億11百万円に留まりました。売買損益につきましては、42百万円の売買損失（前連結会計年度は85百万円の売買収益）を計上しました。

外国為替証拠金取引

当連結会計年度の外国為替市場は長引く金融不安の影響を受けて予測しづらい相場展開が続きました。オバマ米国新大統領のリーダーシップによる世界経済好転への期待も高まりましたが、投資家の大幅な取引増大にまではつながらず、結果として、当連結会計年度の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前連結会計年度比53.4%減の7億14百万円となりました。

商品ファンド事業

当連結会計年度は、当社独自の商品指数にほぼ連動して運用する商品ファンド「エース10インデックスファンド」の販売を継続して行ないましたが、結果として41万円の販売手数料計上（前連結会計年度は2百万円の販売手数料計上）に留まりました。

証券業

当連結会計年度の株式市場は、世界的な金融不安の影響が長引く中、さまざまな業種で企業業績が落ち込む結果となり、株式市況は歴史的な低迷を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度の子会社アルバース証券株式会社の証券事業における受入手数は前連結会計年度比18.3%減の1億69百万円となりました。

その他の事業

当連結会計年度のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等があり、合わせて21百万円の収益（前連結会計年度は19百万円の収益）を計上いたしました。

また、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、子会社の設備投資等にかかる費用の発生はありましたが、支店統合により営業の集中を進めるなど効率的な業務の推進を図り、グループ全体で経費の削減に努めた結果、前連結会計年度比1.2%減の69億45百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度比47.6%減の43億74百万円、営業損失が25億70百万円（前連結会計年度は営業利益が13億11百万円）、経常損失が24億93百万円（前連結会計年度は経常利益が16億30百万円）、また、投資有価証券評価損等を特別損失として計上し、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失は38億29百万円（前連結会計年度は当期純利益が6億21百万円）となりました。

当社は、平成20年4月、事業分野の一層の拡大を視野に、証券投資顧問業を目的とする子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の新設を発表いたしました。既に投資運用業の登録を受け、現在、運用能力の向上と契約資産の増大に向けて、積極的に事業運営を進めております。また、同年8月には

石油法人部を新設し、法人事業にも積極的に取り組んでおります。さらに平成21年3月には、子会社エース アセット パートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、グループとしての収益力向上を図る取り組みを進めております。

イ 受取手数料

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	218,359	65.1
	砂糖市場	39,458	67.3
	水産物市場	4	77.8
	貴金属市場	3,006,159	45.8
	アルミニウム市場	185	91.4
	ニッケル市場	3	97.8
	ゴム市場	99,316	6.3
	石油市場	108,904	11.8
	小計	3,472,392	46.5
	現金決済取引		
	畜産物市場	53	66.2
	貴金属市場	31,103	1,200.3
	石油市場	8,014	43.4
	小計	39,172	381.3
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	2	94.4	
天然ゴム指数市場	244	73.3	
小計	246	74.1	
商品先物取引計	3,511,811	45.9	
外国為替証拠金取引	389,768	48.3	
証券取引	169,378	18.3	
商品ファンド販売手数料	419	80.9	
合計	4,071,376	45.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

□ 売買損益

区分		前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)
商品先 物取引	現物先物取引		
	農産物市場	123,492	79,111
	砂糖市場	10,325	23,967
	貴金属市場	26,249	30,746
	アルミニウム市場	10	
	ニッケル市場	16	307
	ゴム市場	854	86
	石油市場	139,556	94,778
	鉄スクラップ市場	1	
	小計	998	119,570
	現金決済取引		
	畜産物市場	1	515
	石油市場	171,538	67,220
	小計	171,539	66,705
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	2,879	322	
天然ゴム指数市場	277	273	
小計	3,156	49	
海外先物取引	155,853	17,445	
商品先物取引計	17,843	35,370	
商品売買損益	103,501	40,493	
その他売買損益	317	33,107	
合計	85,340	42,756	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。

八 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	296,527	43.7	5,036	83.4	301,563	45.9
砂糖市場	15,689	65.5	320	84.9	16,009	66.4
水産物市場	47	67.1			47	68.0
貴金属市場	688,314	29.4	832	99.9	689,146	59.6
アルミニウム市場	358	91.2			358	91.8
ニッケル市場	33	96.8	74	59.3	107	91.1
ゴム市場	128,963	0.4	246	98.6	129,209	12.3
石油市場	232,729	23.3	2,870	95.9	235,599	37.0
小計	1,362,660	31.4	9,378	98.9	1,372,038	51.7
現金決済取引						
畜産物市場	185	55.0	268	3.9	453	34.3
貴金属市場	104,808	627.6			104,808	627.6
石油市場	9,671	43.0			9,671	64.0
小計	114,664	260.9	268	97.4	114,932	173.9
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	24	87.7			24	93.0
天然ゴム指数市場	752	71.4	288	53.5	1,040	68.0
小計	776	72.5	288	62.4	1,064	70.3
合計	1,478,100	26.8	9,934	98.8	1,488,034	48.4

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京工業品取引所	金	542,316	26.8	東京工業品取引所	金	564,660	38.2
東京工業品取引所	白金	383,828	19.0	東京工業品取引所	白金	204,603	13.8
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	264,743	13.1	東京工業品取引所	ゴム	128,373	8.7
東京穀物商品取引所	とうもろこし	180,396	8.9	東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	107,883	7.3
東京工業品取引所	ガソリン	134,487	6.7	東京穀物商品取引所	とうもろこし	102,142	6.9
東京工業品取引所	ゴム	127,668	6.3	東京工業品取引所	ガソリン	97,524	6.6
中部大阪商品取引所	灯油	68,229	3.4	中部大阪商品取引所	ガソリン	61,236	4.1

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、アラビカコーヒー1枚は3,450kgというように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社の商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

二 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	5,364	12.4	652	53.6	6,016	20.1
砂糖市場	3,097	11.4	120		3,217	7.9
貴金属市場	14,852	45.1	75	3.8	14,927	45.0
アルミニウム市場	13	43.5			13	43.5
ゴム市場	565	67.5			565	68.8
石油市場	2,539	28.6	480	0.4	3,019	23.1
小計	26,430	34.7	1,327	37.4	27,757	34.8
現金決済取引						
畜産物市場	1	97.1	50	0.0	51	39.3
貴金属市場	2,070	364.1			2,070	364.1
石油市場	151	12.7			151	12.7
小計	2,222	240.3	50	0.0	2,272	223.2
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	2				2	
天然ゴム指数市場	3	89.7			3	97.7
小計	5	82.8			5	96.1
合計	28,657	30.4	1,377	39.3	30,034	30.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が34億02百万円となったこと、預り証拠金の減少、金銭の信託の取得等により、前連結会計年度末に比べて23億60百万円減少し、当連結会計年度末は20億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金は4億37百万円の減少（前連結会計年度は6億58百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が34億02百万円となったことや預り証拠金の減少等がありましたが、委託者先物取引差金の減少、差入保証金の減少等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金は9億53百万円の減少（前連結会計年度は19億52百万円の増加）となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金は9億68百万円の減少（前連結会計年度は7億22百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払い等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	37.8	36.2	35.4
時価ベースの自己資本比率（％）	32.6	17.8	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	697.7		
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8		

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況は、商品先物取引関連事業が主たる事業であるため「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

我が国の金融サービス事業は大きな変革期を迎えております。平成19年の金融商品取引法施行などによりインフラの整備も進み、特に先物取引などデリバティブ取引に対する注目度は日増しに高まっております。一方で米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安は過熱気味の金融市場に警告を発し、我が国の主要な金融マーケットについても取引の低迷を余儀なくされるなど多大な影響が出ております。

今回の世界的な金融不安の影響は大きいものがありますが、金融経済拡大の流れは変わらず進展するものと考えられます。我が国においても「貯蓄から投資へ」の流れは今後も加速し、金融サービス事業はさらなる成長を続けていくと期待されます。

当社グループは、商品先物事業を中心に、外国為替事業、オンライン・トレード事業、証券事業などを取り扱う総合金融サービス業を展開しており、このような環境の変化は事業拡大のチャンスであると捉えております。一方で、コーポレート・ガバナンスに対する強い姿勢が求められることも言うまでもありません。

具体的には、平成20年8月に石油法人部を新設し、法人事業への取り組みを強化しました。また、子会社アルバース証券株式会社の証券事業においては、個人投資家向けの営業サービス拡充を図るとともに、今後、投資銀行業務の拡大など業務範囲を広げてまいります。さらに、平成20年4月に新設した子会社ビパーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、既に投資運用業の登録を受け、現在、運用能力の向上と契約資産の増大に向けて、積極的に事業運営を進めております。また、平成21年3月には、子会社エースアセット パートナース株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、収益力向上を図る取り組みを進めております。今後も、環境の変化に応じて新たな事業への取り組みを積極的に検討し、収益拡大に向けて前進してまいります。

このような状況のもとで当社の対処すべき主要な課題は次の通りです。

(1) 内部管理体制の一層の強化を進めて法令遵守の姿勢を徹底

今後の企業経営に求められる最重要課題はコンプライアンスを重視した経営管理体制の推進であります。商品取引所法、会社法、金融商品取引法の規定に基づいて企業の内部管理体制強化への姿勢が一層求められております。

当社グループにおきましても、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中核とする内部管理体制を構築し、内部統制システムの整備・推進、内部監査体制の充実などコーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。営業活動における法令遵守の徹底についても、営業管理部を中心とした顧客管理体制の強化を推進するとともに、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促すなど、社内体制の強化に努めてまいります。

(2) 市場環境の変化に対応した社内体制づくりと業務の効率化を推進

商品先物事業においては、東京工業品取引所において取引時間の延長、新システムの稼働が推進され、他の取引所においてもミニ取引や指数取引への取り組みなどが積極的に進められております。また、外国為替事業においては、信託による顧客資産の保全の推進や取引システムの多様化、スピードアップなど、安全性やシステム能力の向上が求められております。

当社グループにとって最大のテーマは顧客満足度の向上であり、このような市場環境の変化を踏まえ、「顧客ニーズに対応した営業サービスのレベルアップや新商品への積極的な対応」、「金融新時代に適応したプロフェッショナルとしての人材を育成」、「バックオフィスの整備・強化」、「財務能力の強化」、「取引システム等の安全性向上」等を進め、選ばれる企業づくりを進めてまいります。

また、効率的な企業運営も大きなテーマです。営業の集中化による組織強化を進め、競争原理の働く社内体制づくりを推進してまいります。さらに、経費節減に重点を置いた業務の効率化などを図り、効率的な経営管理体制を構築してまいります。

(3) 事業分野の拡大を図りグループとしての総合力を発揮

当社の主要な事業である商品先物事業においては、平成20年年末に産業構造審議会商品取引所分科会の最終報告が発表され、投資家保護の充実に土台として、商品と金融の融合サービスの推進、プロ市場化、さらには店頭取引や海外取引にかかるインフラ整備などが進められ、先物市場拡大に向けた動きが加速されるものと期待されます。また、外国為替事業においても、経済のグローバル化などを背景に、取引手法の多様化、サービスの多角化が進められ、市場規模は一段と拡大しております。

このような環境は総合金融サービスを事業とする当社グループにとりましてビジネス・チャンス拡大につながるものであり、チャンスをモノにするためにも、商品先物事業、外国為替事業、子会社で展開する証券事業などに加えて、新たな事業にも積極的に取り組むなどグループとしての総合力を発揮してまいります。

具体的には、平成20年8月に石油法人部を新設し、法人事業への取り組みを強化しました。また、子会社アルバース証券株式会社の証券事業においては、個人投資家向けの営業サービス拡充を図るとともに、今後、投資銀行業務の拡大など業務範囲を広げてまいります。さらに、平成20年4月に新設した子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、既に投資運用業の登録を受け、現在、運用能力の向上と契約資産の増大に向けて、積極的に事業運営を進めております。また、平成21年3月には、子会社エースアセット パートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、収益力向上を図る取り組みを進めております。今後も、環境の変化に応じて新たな事業への取り組みを積極的に検討し、収益拡大に向けて前進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 商品先物取引について

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己ディーリング業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己ディーリング業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や外国為替市場の動向など、さまざまな要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進するとともに、リスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

(2) 外国為替証拠金取引、証券業について

外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向、それらに関連する金融市場の変化、金利動向などに敏感に反応する外国為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

また、連結子会社アルバース証券株式会社は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、営業範囲の拡大などに積極的に取り組んでいく所存であります。

(3) 当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引業務は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関

連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直し等を骨子として改正・施行されました。日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会員の法令順守を確保するための規定等を定めております。

外国為替証拠金取引業務、連結子会社アルバース証券株式会社の証券業務、同ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務・投資助言業務につきましては、主として金融商品取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

商品ファンド業務につきましては、金融商品取引法及び「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

(4) 改正商品取引所法、金融商品取引法に関連して

平成17年5月に改正商品取引所法が施行されました。この改正により、日本の商品先物市場は拡大する方向にあります。その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されております。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を徹底してしております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

平成19年9月には金融商品取引法が導入され、外国為替証拠金取引、商品ファンド事業、証券取引、投資運用業務などについて法整備が行なわれました。同法の主旨に沿って、営業体制や内部管理体制の一層の強化に努めてまいります。

(5) 手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。現在、当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参入者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、オンライン取引のサービス拡充をはじめ、外国為替証拠金取引など新たな収益源への積極的な取り組みを進めてまいります。

(6) 企業財務に関連して

当社は、商品取引所法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられております。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得るリスクに対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

純資産額規制比率は120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることがで

き、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされております。

また、金融商品取引法に基づいて自己資本規制比率が定められており、自己資本規制比率は120%を下回らないようにしなければならぬとされています。100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております。

(7) 個人情報保護に関連して

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

(8) システムに関連して

当社グループは、オンライン・トレードのサービス拡充に努めており、また、バックオフィスにおいては多様なコンピュータ・システムを使用しております。従いまして、機械故障や自然災害などによるシステム障害のリスクが業績に影響を与える場合があります。また、近年の取引環境においては、取引システム向上に向けたシステム投資が不可欠であり、その投資コストも業績に影響を与える場合があります。

(9) 災害等に関連して

当社グループは、国内に事業拠点を有していますが、地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合には、事業活動に影響を与える場合があります。また、自然災害やテロ活動などにより、社会インフラが壊滅的なダメージを受けた場合には、事業の継続が長期にわたって停滞するなど、業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

商品先物取引事業については、商品取引所法改正等による営業活動に対する行為規制の強化及びサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を大きく受ける結果となりました。国際商品市場が堅調に推移したにもかかわらず、法改正等による営業活動に対する行為規制強化の影響が色濃く、加えて金融不安の影響等により商品市場からの投資資金流出もあり、投資家は消極的な投資スタンスを継続する状況となりました。結果として、当連結会計年度の商品先物取引事業にかかる委託売買高は前連結会計年度比26.8%減の1,478千枚、受取手数料は前連結会計年度比45.9%減の35億11百万円に留まりました。売買損益につきましては、42百万円の売買損失（前連結会計年度は85百万円の売買収益）を計上

しました。

外国為替証拠金取引事業は、長引く金融不安の影響を受けて外国為替市場の相場展開が予測の難しい環境が続き、また、オバマ米国新大統領のリーダーシップによる世界経済好転への期待も高まりましたが、投資家の大幅な取引増大にまではつながらず、結果として、当連結会計年度の外国為替証拠金取引にかかる収益は、前連結会計年度比53.4%減の7億14百万円となりました。

商品ファンド事業では、当社独自の商品指数にほぼ連動して運用する商品ファンド「エース10インデックスファンド」の販売を継続して行ないましたが、結果として41万円の販売手数料計上（前連結会計年度は2百万円の販売手数料計上）に留まりました。

証券事業は、株式市場において世界的な金融不安の影響が長引く中、さまざまな業種で企業業績が落ち込む結果となり、株式市況は歴史的な低迷を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度の子会社アルバース証券株式会社の証券事業における受入手数料は前連結会計年度比18.3%減の1億69百万円となりました。

その他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等があり、合わせて21百万円の収益（前連結会計年度は19百万円の収益）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、子会社の設備投資等にかかる費用の発生はありましたが、支店統合により営業の集中を進めるなど効率的な業務の推進を図り、グループ全体で経費の削減に努めた結果、前連結会計年度比1.2%減の69億45百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度比47.6%減の43億74百万円、営業損失が25億70百万円（前連結会計年度は営業利益が13億11百万円）、経常損失が24億93百万円（前連結会計年度は経常利益が16億30百万円）、また、投資有価証券評価損等を特別損失として計上し、繰延税金資産を取り崩したことから、当期純損失は38億29百万円（前連結会計年度は当期純利益が6億21百万円）となりました。

当社は、平成20年4月、事業分野の一層の拡大を視野に、証券投資顧問業を目的とする子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の新設を発表いたしました。既に投資運用業の登録を受け、現在、運用能力の向上と契約資産の増大に向けて、積極的に事業運営を進めております。また、同年8月には石油法人部を新設し、法人事業にも積極的に取り組んでおります。さらに平成21年3月には、子会社エースアセットパートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、グループとしての収益力向上を図る取り組みを進めております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、まず、商品先物取引特有のリスクが考えられます。当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行うものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行うもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

また、外国為替証拠金取引につきましても、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務についてはリスク管理を徹底し、安定

した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

次に、平成16年年末より実施された商品先物取引の手数料完全自由化も経営成績に影響を与える要因の一つであります。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されておりますが、一方で、手数料自由化は市場参加者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられ、市場拡大につながると期待されております。従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、オンライン取引の拡充や外国為替証拠金取引のサービス充実、商品ファンド事業への取り組み等を進め、収益拡大に努めてまいります。

商品取引所法や金融商品取引法の影響も考えられます。平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本の商品先物市場はインフラ整備が進み、市場拡大に向けて進展しています。その一方で、商品取引員の行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化なども推進されています。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進しております。また、純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応につきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めてまいります。

平成19年には金融商品取引法も施行され、外国為替証拠金取引、商品ファンド事業、証券業務が同法の適用を受けることになりました。ビジネスチャンスは拡大しますが、競争の激化など経営環境が厳しくなることも予想されます。そのような中、市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、コンプライアンスを重視した経営の強化を軸に、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(3) 戦略的現状と見通し

我が国の金融経済は「貯蓄から投資へ」の掛け声のもと、従来の貯蓄奨励型から投資奨励型へと移行が進んでおります。このような中、平成17年5月には改正商品取引所法が施行、平成19年9月には金融商品取引法が施行され、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンド、証券取引など投資サービスに関する市場環境も整備され、注目度も一段と高まっております。

商品先物取引については、ここ数年、世界的には堅調な相場展開を見せていましたが、サブプライム・ローン問題を発端とする金融不安の広がりや日本市場においては法改正による営業活動の行為規制強化などが影響し、出来高の低迷を余儀なくされております。しかし、平成20年年末には産業構造審議会商品取引所分科会の最終報告が公表され、商品と金融の融合サービスの推進、プロ市場化への動き、新たな営業形態への取り組みなどが具体的に動き出す状況にあり、今後の成長が期待されております。また、急成長を続けている外国為替証拠金取引も資産運用の新たな手段として人気を集めており、インフラ整備も進められ、注目度はさらに高まっております。投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、競争の激化は予想されますが、大きなチャンスが到来しているものと認識しております。

当社グループは、投資奨励型社会という新しい時代に適応するビジネスモデルを構築し、市場拡大によるビジネス・チャンスを企業成長の礎とするために、中長期的には次の経営方針のもとで事業を展開してまいります。

顧客本位の資産運用サービス会社を志向

投資サービス事業の成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品先物事業、外国為替事業、証券事業など、当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。また、事業分野の拡大を視野

に入れ、新規事業への積極的な取り組みも推進してまいります。具体的には、当連結会計年度中に、投資顧問業への進出、石油法人部の新設を行ないました。

安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。投資サービス事業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また、リスク管理の一層の強化などを進め、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

財務体質の強化と株主への利益還元への推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。委託者資産の完全分離保管の堅持、外国為替証拠金取引における信託保全導入への対応をはじめ、純資産額規制比率や自己資本規制比率の向上等に向けた強固な財務体制の確立が必要になります。さらに、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上に向けて企業活動に注力するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度は、株主の皆様当社ファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があつてはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況を見ますと、流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%減少し、275億89百万円となりました。これは、営業活動の低迷等による現金及び預金の減少、短期差入保証金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、112億12百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、388億02百万円となりました。

続いて流動負債については、前連結会計年度末に比べて20.1%減少し、226億16百万円となりました。これは、預り証拠金の減少等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて45.5%減少し、23億44百万円となりました。これは、長期借入金の一部を流動負債に振り替えたことや繰延税金負債の減少等によるものであります。また、特別法上の準備金として、99百万円を計上しております。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて23.3%減少し、250億60百万円となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて25.7%減少し、137億41百万円となりました。これは、利益剰余金の減少、有価証券評価差額金の減少等によるものであります。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、270円15銭減少し、806円65銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.2%から、当連結会計年度末は35.4%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローを見ますと、営業活動による資金は4億37百万円の減少

(前連結会計年度は6億58百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が34億02百万円となったことや預り証拠金の減少等がありました。また、委託者先物取引差金の減少、差入保証金の減少等があったことによるものであります。また、投資活動による資金は9億53百万円の減少(前連結会計年度は19億52百万円の増加)となりました。これは主に、金銭の信託の取得による支出等によるものであります。財務活動による資金は9億68百万円の減少(前連結会計年度は7億22百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が34億02百万円となったこと、預り証拠金の減少、金銭の信託の取得等により、前連結会計年度末に比べて23億60百万円減少し、当連結会計年度末は20億86百万円となりました。

預り証拠金の増加などが営業活動によるキャッシュ・フローの増加につながり、資金の流動性を確保することになります。営業資産増大に向けた企業活動などに積極的に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

我が国の投資サービス事業は法改正等の環境整備を踏まえて歴史的な変革期の渦中にあり、特に先物取引などデリバティブ取引に対する注目度は日増しに高まっております。一方で米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安は過熱気味の金融市場に警告を発生し、我が国の主要な金融マーケットについても取引の低迷を余儀なくされるなど多大な影響が出ております。

今回の世界的な金融不安の影響は大きいものがありますが、金融経済拡大の流れは変わらず進展するものと考えられます。我が国においても「貯蓄から投資へ」の流れは今後も加速し、金融サービス事業はさらなる成長を続けていくと期待されます。

当社グループは、商品先物事業を中心に、外国為替事業、オンライン・トレード事業、証券事業などを取り扱う総合金融サービス業を展開しており、このような環境の変化は事業拡大のチャンスであると捉えております。一方で、コーポレート・ガバナンスに対する強い姿勢が求められることも言うまでもありません。

このような状況のもと、当社の主要な課題及び活動方針は次の通りです。

内部管理体制の一層の強化を進めて法令遵守の姿勢を徹底

今後の企業経営に求められる最重要課題はコンプライアンスを重視した経営管理体制の推進であります。商品取引所法、会社法、金融商品取引法の規定に基づいて企業の内部管理体制強化への姿勢が一層求められております。

当社グループにおきましても、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中核とする内部管理体制を構築し、内部統制システムの整備・推進、内部監査体制の充実などコーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。営業活動における法令遵守の徹底についても、営業管理部を中心とした顧客管理体制の強化を推進するとともに、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促すなど、社内体制の強化に努めてまいります。

市場環境の変化に対応した社内体制づくりと業務の効率化を推進

商品先物事業においては、東京工業品取引所において取引時間の延長、新システムの稼働が推進され、他の取引所においてもミニ取引や指数取引への取り組みなどが積極的に進められております。また、外国為替事業においては、信託による顧客資産の保全の推進や取引システムの多様化、スピードアップなど、安全性やシステム能力の向上が求められております。

当社グループにとって最大のテーマは顧客満足度の向上であり、このような市場環境の変化を踏まえ、「顧客ニーズに対応した営業サービスのレベルアップや新商品への積極的な対応」、「金融新時代に適応したプロフェッショナルとしての人材を育成」、「バックオフィスの整備・強化」、「財務能力の強

化」、「取引システム等の安全性向上」等を進め、選ばれる企業づくりを進めてまいります。

また、効率的な企業運営も大きなテーマです。営業の集中化による組織強化を進め、競争原理の働く社内体制づくりを推進してまいります。さらに、経費節減に重点を置いた業務の効率化などを図り、効率的な経営管理体制を構築してまいります。

事業分野の拡大を図りグループとしての総合力を発揮

当社の主要な事業である商品先物事業においては、平成20年年末に産業構造審議会商品取引所分科会の最終報告が発表され、投資家保護の充実を土台として、商品と金融の融合サービスの推進、プロ市場化、さらには店頭取引や海外取引にかかるインフラ整備などが進められ、先物市場拡大に向けた動きが加速されるものと期待されます。また、外国為替事業においても、経済のグローバル化などを背景に、取引手法の多様化、サービスの多角化が進められ、市場規模は一段と拡大しております。

このような環境は投資サービスを事業とする当社グループにとりましてビジネス・チャンス拡大につながるものであり、チャンスをモノにするためにも、商品先物事業、外国為替事業、子会社で展開する証券事業などに加えて、新たな事業にも積極的に取り組むなどグループとしての総合力を発揮してまいります。

具体的には、平成20年8月に石油法人部を新設し、法人事業への取り組みを強化しました。また、子会社アルバース証券株式会社の証券事業においては、個人投資家向けの営業サービス拡充を図るとともに、今後、投資銀行業務の拡大など業務範囲を広げてまいります。さらに、平成20年4月に新設した子会社バーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、既に投資運用業の登録を受け、現在、運用能力の向上と契約資産の増大に向けて、積極的に事業運営を進めております。また、平成21年3月には、子会社エース アセット パートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、収益力向上を図る取り組みを進めております。今後も、環境の変化に応じて新たな事業への取り組みを積極的に検討し、収益拡大に向けて前進してまいります。

投資サービス事業を取り巻く環境は大きく変化しており、企業間競争は激化すると予想されますが、一方で事業拡大のチャンスも広がってまいります。当社グループは、経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、グループとしての総合力を活かし、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス事業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	商品先物 関連事業	営業設備	2,588,054		3,633,931 (1,454)	22,239	73,710	6,317,935	173
札幌支店 (札幌市中央区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,186				246	1,433	11
新潟支店 (新潟県新潟市)	商品先物 関連事業	営業設備	829				164	994	11
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	商品先物 関連事業	営業設備	3,958				1,475	5,434	18
横浜支店 (横浜市西区)	商品先物 関連事業	営業設備	848				356	1,204	12
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品先物 関連事業	営業設備	7,369				910	8,280	13
京都支店 (京都市中京区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,136				131	1,267	13
大阪支店 (大阪市中央区)	商品先物 関連事業	営業設備	2,164				1,147	3,311	18
岡山支店 (岡山県岡山市)	商品先物 関連事業	営業設備	848				842	1,690	8
広島支店 (広島市中区)	商品先物 関連事業	営業設備	1,360				731	2,092	14
福岡支店 (福岡市博多区)	商品先物 関連事業	営業設備	3,763				965	4,728	20
エースプラザ (静岡県伊東市)	商品先物 関連事業	その他 設備	524,382		135,580 (6,758)		5,974	665,937	
エース・ハワイ アン・ビュー (米国ハワイ州)	商品先物 関連事業	その他 設備	274,785		25,627 (12,140)		1,215	301,628	
その他の 保養施設 3件	商品先物 関連事業	その他 設備	9,347		13,162 (1,234)		273	22,783	
社員寮及び社宅 5件	商品先物 関連事業	その他 設備	28,689		107,869 (1,472)		51	136,610	
その他	商品先物 関連事業	その他 設備			1,773 (514,796)			1,773	
合計			3,448,724		3,917,943 (537,856)	22,239	88,198	7,477,106	311

(注) 1 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。

2 上記の他、連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、101,926千円であります。

3 上記の他、器具及び備品等のリース資産があります。年間リース料51,101千円、リース契約残高88,625千円であります。

4 単位未満は切り捨てて表示しております。

5 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アルパース証券(株)	本店 (東京都渋谷区)	証券業	営業設備	2,337				522	2,860	16
ピバーチェ・キャピタル・マネジメント(株)	本店 (東京都渋谷区)	投資運用業	営業設備	1,158				1,682	2,841	4
興栄商事(株)	本店 (東京都渋谷区)	その他の事業	営業設備	15,127	35,936	25,204 (1,632)		15,690	92,092	1

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。
 2 単位未満は切り捨てて表示しております。
 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき重要な設備の状況はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,197,000
計	67,197,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,464,052	20,464,052	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,464,052	20,464,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	211	20,464		3,245,237	95,702	2,715,614

(注) 資本準備金による自己株式の取得・消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	12	12	50	13	0	3,263	3,350	
所有株式数(単元)	0	8,362	1,824	33,568	4,690	0	156,188	204,632	852
所有株式数の割合(%)	0.00	4.09	0.89	16.40	2.29	0.00	76.33	100.00	

(注) 1 自己株式 3,434,904株は、「個人その他」に 34,349単元、「単元未満株式の状況」に 4株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に 20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 秀雄	東京都大田区	2,701	13.19
日栄興商株式会社	さいたま市南区鹿手袋2-13-8-902	1,020	4.98
株式会社大津や	大阪市淀川区西中島1-15-2	600	2.93
株式会社廣済堂	東京都港区芝4-6-12	450	2.19
エース交易社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-29-24	444	2.17
中原 一正	東京都練馬区	440	2.15
大庭 忠夫	東京都世田谷区	421	2.05
松本 亘	東京都世田谷区	342	1.67
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2-4-12	327	1.60
株式会社BBH	東京都新宿区西新宿1-25-1	268	1.31
計		7,015	34.28

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 3,434千株(16.78%)があります。
 2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,434,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,028,300	170,283	
単元未満株式	普通株式 852		
発行済株式総数	20,464,052		
総株主の議決権		170,283	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 24	3,434,900		3,434,900	16.78
計		3,434,900		3,434,900	16.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月1日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日～平成20年6月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	27,300	15,095,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	172,700	184,905,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.4	92.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	86.4	92.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間平成20年7月1日～平成20年9月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,100	13,958,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	167,900	186,041,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.0	93.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	93.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月1日)での決議状況 (取得期間平成20年10月1日～平成20年12月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	68,700	22,801,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	131,300	177,198,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.7	88.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.7	88.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月5日)での決議状況 (取得期間平成21年1月5日~平成21年3月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	22,600	7,399,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	177,400	192,600,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.7	96.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.7	96.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月1日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日~平成21年6月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	16,300	4,351,500
提出日現在の未行使割合(%)	91.9	97.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,434,904		3,451,204	

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。

なお、当社の事業が市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合がありますので、中間配当は実施せず、年1回の期末配当を株主総会に付議して実施する方針であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、1株当たり20円00銭の普通配当に特別配当として1株当たり10円00銭を加え、1株当たり30円00銭の年間配当を実施いたしました。配当金の総額は5億10百万円になります。これにより当期の純資産配当率（連結）は3.2%となります。この年間配当につきましては、平成21年6月26日に開催した株主総会において決議いたしました。

(3) 内部留保

内部留保している資金につきましては、今後の当社を取り巻く環境の変化及び金融商品市場の拡大等に備え、営業体制の充実及び財務力の強化のために用いることとし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	730	1,370	1,665	964	584
最低(円)	460	580	910	500	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	399	350	340	348	315	314
最低(円)	300	300	300	310	296	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		榑原 秀 雄	昭和6年1月30日生	昭和38年1月 昭和40年7月 昭和46年2月 昭和53年4月 昭和53年7月 平成6年9月 平成13年6月	吉原商品(株)入社 吉原商品(株)取締役 当社を創業・代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長 最高顧問 代表取締役会長(現職)	(注)2	2,701
取締役社長 代表取締役	営業本部長	田中 孝 男	昭和25年4月11日生	昭和44年4月 昭和46年2月 昭和47年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成9年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成21年6月	凸版印刷(株)入社 ブリタニカ日本支社入社 当社入社 福岡支店長 取締役 常務取締役 第一事業部担当 専務取締役 営業本部長(現職) 東部事業部担当 代表取締役社長(現職)	(注)2	157
取締役 副社長	経営企画室・ 検査室担当	石海 行 雄	昭和22年3月15日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年12月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成21年6月	通商産業省(現経済産業省)入省 通商産業大臣官房審議官 同省退官 地域振興整備公団理事 (株)富士通総研客員研究員 (財)地球産業文化研究所参与 (株)情報技術コンソーシアム代表取 締役社長 当社入社 専務取締役 経営企画室担当(現職) アルパース証券(株)代表取締役社長 取締役副社長(現職) 開発商品事業部 業務部担当 総合企画部担当 エースアセットパートナーズ(株)代 表取締役社長 検査室担当(現職)	(注)2	28
専務取締役	東部事業部長 兼 F X 事業部 長	牧田 栄 次	昭和29年1月22日生	昭和47年6月 昭和55年11月 昭和58年3月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年6月	新日本証券(株)入社 アサヒ建装(株)入社 当社入社 大阪支店長 取締役 常務取締役 第二事業部担当 専務取締役(現職) ニュートレード事業本部長 為替事業部担当 開発商品事業部担当 東部事業部長(現職) F X 事業部長(現職)	(注)2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	西部事業部長	松岡 史郎	昭和34年8月25日生	昭和54年4月 昭和55年8月 昭和59年2月 昭和59年3月 平成11年5月 平成12年6月 平成12年11月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年7月 平成21年6月	北四国商事入社 (有)松岡事務商事入社 グランド交易(株)入社 当社入社(合併による) 京都支店・名古屋支店担当ブロッ ク長兼名古屋支店長 取締役 京都支店・名古屋支店担当ブロッ ク長 第三事業部担当 常務取締役(現職) 営業副本部長 西部事業部担当 西部事業部長(現職)	(注)2	61
常務取締役	総合企画部・ 事務管理部担 当 総合企画部 部長兼 広報担 当室長	山崎 勝重	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 昭和54年2月 昭和61年11月 平成5年4月 平成10年8月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年6月	市田入社 読売新聞社入社 当社入社 企画広報部広報室室長 総合企画部部長兼広報担当室長 (組織変更)(現職) 執行役員、総合企画部部長兼広報 担当室長 取締役 ビバーチェ・キャピタル・マネジ メント(株)代表取締役社長 常務取締役(現職) 事務管理部担当(現職)	(注)2	3
取締役	業務本部長兼 業務部担当	伊藤 昇明	昭和29年5月11日生	昭和54年9月 昭和55年4月 昭和62年2月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年7月 平成21年4月 平成21年6月	大栄運輸(株)入社 大都通商(株)入社 当社入社 本店第五営業部・札幌支店担当ブ ロック長兼本店第五営業部部長 取締役(現職) 大阪支店担当ブロック長 大阪支店長 大阪支店・岡山支店担当 本店第四営業部・本店第五営業部 ・本店第六営業部・本店第七営業 部担当 業務本部長(現職) 業務部担当(現職)	(注)2	53
取締役	大宮支店長	種田 繁樹	昭和39年3月18日生	昭和62年4月 平成2年11月 平成5年4月 平成6年7月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成20年10月 平成21年4月	デリカテッセン カトレア開業 大倉実業(株)入社 (株)サニックス入社 当社入社 本店第一・第四営業部担当ブロッ ク長兼本店第一営業部長 執行役員、本店第一・第四営業部 担当ブロック長兼本店第一営業部 長 取締役(現職) 本店第一営業部長 本店第一営業部・新潟支店担当 横浜支店担当 本店第二営業部担当 本店第二営業部長 大宮支店長(現職)	(注)2	4
取締役	大阪支店長	元岡 俊輔	昭和46年6月17日生	平成6年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年7月 平成21年4月	当社入社 執行役員、大宮支店長 執行役員、大宮支店・新潟支店担 当ブロック長兼大宮支店長 取締役(現職) 大宮支店長 大宮支店・船橋支店担当 大阪支店長(現職)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業管理本部長兼 営業管理部担当	中 勝	昭和32年 1月25日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役 平成11年 3月 取締役辞任 平成11年 4月 大宮支店長 平成14年 6月 広島支店長 平成15年10月 執行役員、広島支店長 平成16年 6月 取締役(現職) 平成17年 7月 広島支店・北九州支店担当 平成18年10月 福岡支店・北九州支店担当兼福岡支店長 平成21年 4月 本店第一営業部・本店第二営業部・本店第三営業部担当 平成21年 6月 営業管理本部長(現職) 営業管理部担当(現職)	(注)2	49
取締役	財務部部长兼 資金運用担当・経理担当部長	田 中 徹	昭和25年10月19日生	昭和49年 4月 みどり商事(株)入社 昭和51年 3月 グランド交易(株)(旧合同商品(株))入社 昭和59年 3月 当社入社(合併による) 平成13年 7月 財務部経理担当部長(現職) 平成15年 4月 執行役員、財務部経理担当部長 平成15年 6月 執行役員 平成16年 6月 財務部部长(現職) 平成16年 6月 取締役(現職) 平成20年 4月 財務部資金運用担当部長(現職)	(注)2	29
取締役	福岡支店長	大 橋 正 直	昭和39年 3月11日生	昭和61年 4月 当社入社 平成14年10月 執行役員、本店第二営業部長 平成16年 4月 執行役員、名古屋支店長 平成19年 6月 取締役(現職) 平成20年 4月 名古屋支店・京都支店担当 平成21年 4月 福岡支店長(現職)	(注)2	28
監査役 常勤		橋 本 雅 二	昭和22年 1月14日生	昭和40年 4月 大阪日産自動車(株)入社 昭和41年11月 吉原商品(株)入社 昭和46年 5月 大都通商(株)入社 昭和62年 2月 当社入社 平成13年 7月 事務管理部部长 平成20年 6月 常勤監査役(現職)	(注)3	24
監査役 非常勤		山 田 研 治	昭和16年11月28日生	昭和35年 4月 広島国税局採用 平成12年 7月 東京国税局退職 平成12年 8月 山田研治税理士事務所開業(現職) 平成18年 6月 当社監査役(現職)	(注)4	0
監査役 非常勤		和 田 睦 男	昭和20年10月16日生	昭和39年 4月 関東信越国税局採用 平成17年 7月 東京国税局退職 平成17年 8月 和田睦男税理士事務所開業(現職) 平成21年 6月 当社監査役(現職)	(注)5	0
計						3,284

- (注) 1 監査役山田研治、和田睦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、平成21年6月26日をもって監査役を退任した伊藤弘邦の任期を引き継ぐものであります。
 6 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
太 田 佳 孝	昭和16年 3月12日生	昭和34年 4月 東京国税局総務部 平成 7年 7月 東京国税局調査第一部 国際調査課長 平成10年 7月 目黒税務署長 平成11年 8月 太田佳孝税理士事務所開業	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営の推進並びに社内管理体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設け、社内管理を徹底しております。監督省庁から営業許可を受けた企業として関連業法を遵守することは言うまでもなく、行動規範等についても新人研修や階層別研修を通じて教育の徹底を図っております。また、経営の透明性を確保し、株主等の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たすべく、企業情報の迅速な開示に努めております。さらに、法令で定められた企業情報の開示とは別に、当業界の上層団体である「日本商品先物取引協会」が指定する独自の開示情報を、同協会の本部・支部ならびに当社の本・支店に「会社情報資料」として一般の閲覧に供しております。

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 経営管理機構及び業務執行体制

当社は、取締役会及び監査役会により、経営上の意思決定及び業務執行の監督及び監査を行っております。当社の取締役会は12名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として運営を行っております。

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針に従い、業務・財産の状況の調査や取締役会への出席を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

さらに会計監査人は適正な会計監査を確保するため、監査役会及び取締役会に会社法、金融商品取引法、商品取引所法等の関係法令に基づく会計監査の報告をしており、また必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ロ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である検査室は5名の構成で、各部署及び各支店の業務執行状況について厳格な監査を実施しております。また、当社では、勧誘段階から契約そして取引に至るまで、法令等で定められた書面の交付、説明義務等の遵守を義務づけられた中で日々の営業活動を行い、健全な委託者層の導入と委託者の保護育成を図るため、営業管理部が中心となり、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営・管理に関する「受託業務管理規則」を整備し、ルール順守の徹底を図っております。

監査役監査については、当社「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定めた監査の方針に従い、取締役会等には全員が出席するとともに、社内各部署の決議稟議書・契約書等の閲覧或いは子会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制になっております。

監査役と内部監査部門との連携については、検査室が実施した監査結果について報告を行い、その都度意見交換を行っております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山形章氏（連続監査年数 8年）及び高島雅之氏で海南監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を次のとおり整備しております。

イ 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行について定めた社内規程を法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

コンプライアンスとリスク管理全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、監査役、会計監査人及び内部監査部門（検査室・営業管理部等）と連携して、当社グループの内部統制・リスク管理の全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに、定期的に検証することで課題の早期発見と是正に努めることとする。

また、当社は反社会的勢力及び団体との一切の関係遮断を図り、警察等専門機関と緊密に連携し、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性の確保に積極的に取り組むものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に従い、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役はこれらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全体を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うものとする。各取締役は業務運営上のリスク（市場リスク、取引先リスク、基礎的リスク等）を分析し、リスク管理に関する規程に基づき、そのリスクの軽減に取り組む。リスクが顕在化した場合には、組織的対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の開催については、定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行うものとする。取締役の職務執行については、組織及び職務分掌規程、決裁権限規程、稟議規程に基づき、迅速適正な職務の執行を行うものとする。取締役会は経営目標を設定し、各部門においては、その経営目標達成に向け具体案を立案・実行する。また、取締役会は、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、業務報告を通じて定期的にチェックを行う。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を行う。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項についてすみやかに報告、情報提供を行うものとする。

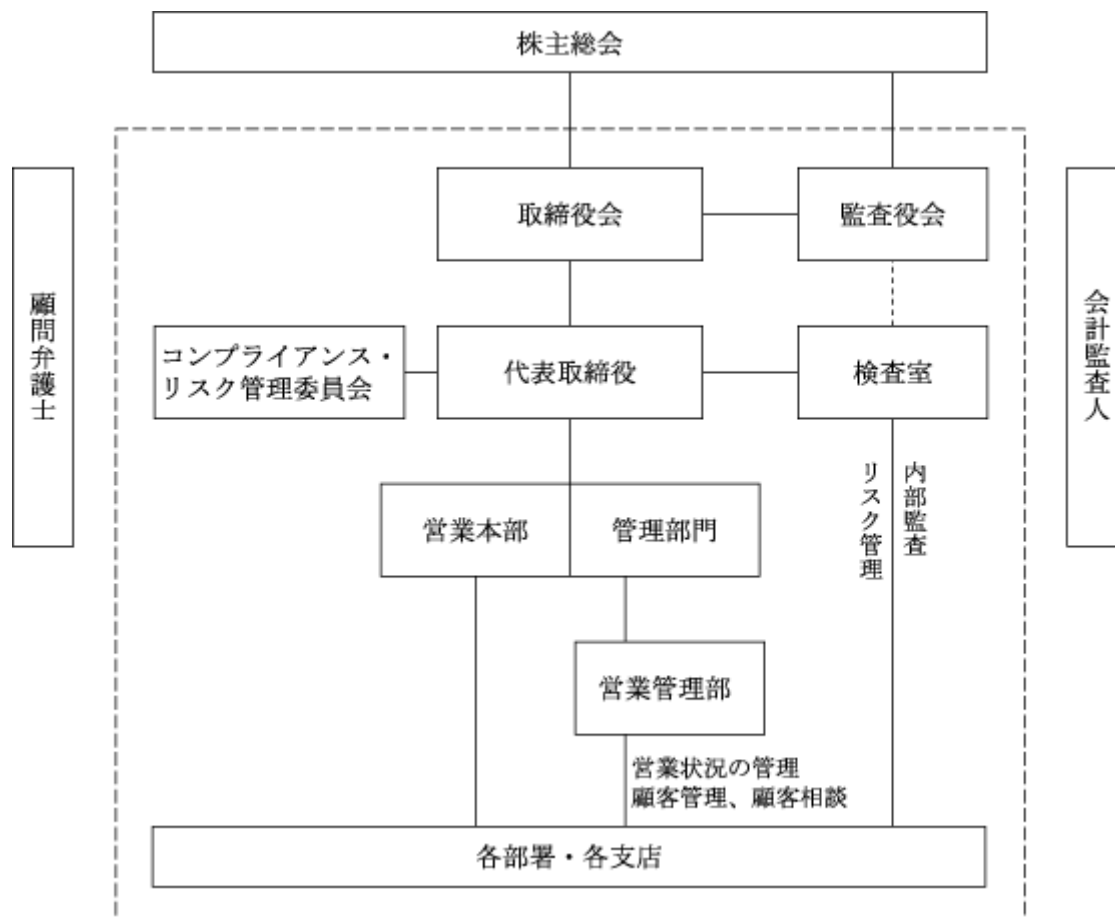
チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。監査役は、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち監査の実効性を確保するものとする。監査役会は、必要に応じて弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーの助言を受ける機会を保障されるものとする。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ企業は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

以上の内容を簡単に図示しますと、次のようになります。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な委託者層の導入と委託者保護の充実を目的に、勧誘活動や受託業務の適正な運営及び管理に関する「受託業務管理規則」を定めて事業活動の多くを占める受託業務にかかるリスク管理を徹底し、営業管理部が中心となって顧客管理を推進しております。また、自己売買業務を適正に実施するために「自己売買に関する規程」を定め、市場リスクにかかる管理を徹底しております。また、社内各部署の所管業務が法令等に遵守して執行されていることについては、検査室が主管し、「内部監査規程」を定めて管理を徹底しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は年間報酬総額292百万円、監査役に対する報酬の内容は年間報酬総額26百万円であります。この報酬額には役員退職慰労引当金の当期増加額が含まれております。なお、社外監査役と当社の間において、人的関係、資本的関係等の利害関係はありません。また、社外取締役はおりません。

取締役の定数

当社は、現行定款において、取締役は20名以内とする旨を定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、現行定款において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役を選任する旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役の解任につきましては、現行定款には別段の定めはありません。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、現行定款において、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは機動的な資本政策を行うためであります。

ロ 中間配当

当社は、現行定款において、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これは株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会特別決議の要件

当社は、現行定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的に定めたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			23,500	
連結子会社			2,000	
計			25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,314,756	2 10,508,846
委託者未収金	440,292	346,774
有価証券	2 2,729,222	2 1,843,671
たな卸資産	327,365	-
商品及び製品	-	330,778
保管有価証券	2 2,116,470	2 1,628,483
金銭の信託	-	2,156,022
委託者先物取引差金	6,850,662	3,494,939
短期差入保証金	9,742,909	5,395,378
信用取引資産	1,202,220	715,588
信用取引貸付金	1,164,315	584,199
信用取引借証券担保金	37,905	131,388
繰延税金資産	161,810	194,436
その他	1,196,437	1,035,246
貸倒引当金	72,930	60,670
流動資産合計	38,009,217	27,589,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,582,508	2 6,532,319
減価償却累計額	2,946,078	3,064,838
建物及び構築物（純額）	3,636,430	3,467,481
機械装置及び運搬具	124,438	114,223
減価償却累計額	72,714	78,286
機械装置及び運搬具（純額）	51,724	35,936
土地	2 3,982,607	2 3,943,147
その他	576,018	601,121
減価償却累計額	457,784	472,787
その他（純額）	118,233	128,333
有形固定資産合計	7,788,995	7,574,899
無形固定資産	126,756	238,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,425,113	1, 2 1,938,929
長期貸付金	-	730,000
繰延税金資産	379,755	-
その他	1,771,160	1,499,720
貸倒引当金	348,304	769,285
投資その他の資産合計	5,227,725	3,399,364
固定資産合計	13,143,477	11,212,766
資産合計	51,152,695	38,802,262

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 2,177,634	2 2,422,557
1年内返済予定の長期借入金	2 562,680	2 1,926,540
リース債務	-	9,924
未払法人税等	166,391	12,910
賞与引当金	55,900	53,200
役員賞与引当金	100,000	-
預り証拠金	11,943,782	9,534,985
外国為替取引預り証拠金	8,740,793	5,400,389
預り証拠金代用有価証券	2,116,470	1,628,483
信用取引負債	1,162,469	707,067
信用取引借入金	1,125,764	576,536
信用取引貸証券受入金	36,705	130,530
その他	1,280,768	920,181
流動負債合計	28,306,890	22,616,240
固定負債		
長期借入金	2 3,154,540	2 1,228,000
リース債務	-	17,913
繰延税金負債	1,191	-
退職給付引当金	633,475	583,876
役員退職慰労引当金	500,862	494,945
その他	10,000	20,000
固定負債合計	4,300,068	2,344,735
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	3 19,630	3 72,601
金融商品取引責任準備金	3 26,718	3 27,161
特別法上の準備金合計	46,349	99,763
負債合計	32,653,308	25,060,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	14,733,878	10,302,664
自己株式	2,223,131	2,282,386
株主資本合計	18,471,599	13,981,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,787	244,462
評価・換算差額等合計	27,787	244,462
少数株主持分	-	4,855
純資産合計	18,499,386	13,741,523
負債純資産合計	51,152,695	38,802,262

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
受取手数料	7,458,873	4,071,376
売買損益	85,340	42,756
その他	796,493	345,799
営業収益合計	8,340,707	4,374,419
営業費用	7,028,923	6,945,199
営業利益又は営業損失()	1,311,783	2,570,779
営業外収益		
受取利息	77,516	81,540
受取配当金	48,063	57,047
有価証券売却益	358,313	151,513
受取地代家賃	120	15
その他	110,790	23,501
営業外収益合計	594,803	313,617
営業外費用		
支払利息	208,177	193,419
その他	68,236	42,534
営業外費用合計	276,414	235,953
経常利益又は経常損失()	1,630,173	2,493,114
特別利益		
固定資産売却益	2 728	2 277
投資有価証券売却益	316,989	130,456
会員権売却益	-	68,667
商品取引責任準備金戻入額	113,482	-
その他	1,879	800
特別利益合計	433,079	200,202
特別損失		
固定資産売却損	3 1,631	3 1,301
固定資産除却損	4 8,272	4 8,851
投資有価証券売却損	43,241	74,853
商品取引責任準備金繰入額	-	52,971
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,233	443
投資有価証券評価損	372,145	896,783
商品取引事故損失	328,898	-
減損損失	-	5 58,301
その他	9,296	16,244
特別損失合計	764,719	1,109,750
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,298,534	3,402,662
法人税、住民税及び事業税	545,968	67,420
法人税等調整額	131,173	364,981
法人税等合計	677,141	432,401
少数株主損失()	-	5,144
当期純利益又は当期純損失()	621,392	3,829,919

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,245,237	3,245,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,245,237	3,245,237
資本剰余金		
前期末残高	2,715,614	2,715,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,715,614	2,715,614
利益剰余金		
前期末残高	14,632,240	14,733,878
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失()	621,392	3,829,919
当期変動額合計	101,638	4,431,214
当期末残高	14,733,878	10,302,664
自己株式		
前期末残高	2,124,519	2,223,131
当期変動額		
自己株式の取得	98,612	59,254
当期変動額合計	98,612	59,254
当期末残高	2,223,131	2,282,386
株主資本合計		
前期末残高	18,468,573	18,471,599
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失()	621,392	3,829,919
自己株式の取得	98,612	59,254
当期変動額合計	3,026	4,490,468
当期末残高	18,471,599	13,981,130

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	933,580	27,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905,793	272,249
当期変動額合計	905,793	272,249
当期末残高	27,787	244,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	933,580	27,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905,793	272,249
当期変動額合計	905,793	272,249
当期末残高	27,787	244,462
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,855
当期変動額合計	-	4,855
当期末残高	-	4,855
純資産合計		
前期末残高	19,402,153	18,499,386
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失（ ）	621,392	3,829,919
自己株式の取得	98,612	59,254
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905,793	267,394
当期変動額合計	902,767	4,757,862
当期末残高	18,499,386	13,741,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,298,534	3,402,662
減価償却費	248,998	258,064
減損損失	-	58,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,836	408,721
賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	2,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	80,000	100,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,937	49,599
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,521	5,917
特別法上の準備金の増減額(は減少)	112,248	53,414
受取利息及び受取配当金	125,579	138,587
有価証券売却損益(は益)	632,062	207,117
デリバティブ評価損益(は益)	26,038	2,090
支払利息	208,177	193,419
為替差損益(は益)	1,593	1,689
有形固定資産売却損益(は益)	903	1,023
固定資産除却損	8,272	8,851
有価証券評価損益(は益)	372,145	896,783
委託者未収金の増減額(は増加)	80,228	31,927
たな卸資産の増減額(は増加)	7,738	3,412
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	5,758,228	3,355,722
差入保証金の増減額(は増加)	2,471,362	4,374,858
信用取引資産の増減額(は増加)	511,781	486,632
預り証拠金の増減額(は減少)	714,629	5,759,201
信用取引負債の増減額(は減少)	477,568	455,402
その他	1,194,577	80,729
小計	41,014	141,865
利息及び配当金の受取額	125,579	138,587
利息の支払額	211,425	196,969
法人税等の支払額	531,621	236,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	658,482	437,191

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,857,000	7,357,000
定期預金の払戻による収入	7,857,000	7,857,000
金銭の信託の取得による支出	1,500,000	2,784,694
金銭の信託の解約による収入	2,000,000	700,000
有価証券の取得()又は売却	170,908	1,037,064
有形固定資産の取得による支出	66,478	49,513
有形固定資産の売却による収入	7,693	3,802
投資有価証券の取得による支出	1,304,367	634,986
投資有価証券の売却による収入	2,570,159	988,698
貸付けによる支出	-	730,000
貸付金の回収による収入	70,000	280,000
その他	346,495	263,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952,593	953,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	458,594	244,923
長期借入金の返済による支出	562,680	562,680
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	98,612	59,254
配当金の支払額	519,754	601,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,451	968,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	1,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571,464	2,360,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,875,485	4,446,949
現金及び現金同等物の期末残高	4,446,949	2,086,628

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アルパース証券株式会社 興栄商事株式会社 エースアセットパートナーズ株式会社 このうち、エースアセットパートナーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 アルパース証券株式会社 興栄商事株式会社 株式会社マックスマネー・インベストメント ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社 このうち、ビバーチェ・キャピタル・マネジメント(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 なお、(株)マックスマネー・インベストメントは、平成21年3月にエースアセットパートナーズ(株)より社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。) b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>また、預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p>	<p>また、預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券取引事故及び金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限り、ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,284千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ92千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ380千円減少しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来、証券取引法第51条の規定に基づき証券取引責任準備金及び金融先物取引法第81条の規定に基づき金融先物取引責任準備金を計上していましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた外国為替証拠金取引に係る評価相当額(前連結会計年度555,098千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より流動資産の「委託者先物取引差金」(当連結会計年度2,810,849千円)に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、327,365千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示してありました「金銭の信託」(前連結会計年度71,328千円)は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,756千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">6,195,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,171,597千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">171,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">13,307,216千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,177,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,717,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,894,854千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2) 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">2,700,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">2,003,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,003,860千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,707,472千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券550,110千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は130,590千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">7,195,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,177,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">5,017,365千円</td></tr> </table>	預金	6,195,000千円	建物	3,171,597千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	171,108千円	合計	13,307,216千円	短期借入金	2,177,634千円	長期借入金	3,717,220千円	合計	5,894,854千円	有価証券	2,700,000千円	保管有価証券	2,003,611千円	投資有価証券	1,003,860千円	合計	5,707,472千円	当座貸越極度額の総額	7,195,000千円	借入実行残高	2,177,634千円	差引額	5,017,365千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">5,695,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,058,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">323,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,846,573千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,422,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,154,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,577,097千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 800,000千円</p> <p>(2) 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">1,843,671千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">1,624,437千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">615,603千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">4,083,711千円</td></tr> </table> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は93,797千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は800,000千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,695,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,422,557千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">4,272,442千円</td></tr> </table>	預金	5,695,000千円	建物	3,058,774千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	323,288千円	合計	12,846,573千円	短期借入金	2,422,557千円	長期借入金	3,154,540千円	合計	5,577,097千円	有価証券	1,843,671千円	保管有価証券	1,624,437千円	投資有価証券	615,603千円	合計	4,083,711千円	当座貸越極度額の総額	6,695,000千円	借入実行残高	2,422,557千円	差引額	4,272,442千円
預金	6,195,000千円																																																												
建物	3,171,597千円																																																												
土地	3,769,511千円																																																												
投資有価証券	171,108千円																																																												
合計	13,307,216千円																																																												
短期借入金	2,177,634千円																																																												
長期借入金	3,717,220千円																																																												
合計	5,894,854千円																																																												
有価証券	2,700,000千円																																																												
保管有価証券	2,003,611千円																																																												
投資有価証券	1,003,860千円																																																												
合計	5,707,472千円																																																												
当座貸越極度額の総額	7,195,000千円																																																												
借入実行残高	2,177,634千円																																																												
差引額	5,017,365千円																																																												
預金	5,695,000千円																																																												
建物	3,058,774千円																																																												
土地	3,769,511千円																																																												
投資有価証券	323,288千円																																																												
合計	12,846,573千円																																																												
短期借入金	2,422,557千円																																																												
長期借入金	3,154,540千円																																																												
合計	5,577,097千円																																																												
有価証券	1,843,671千円																																																												
保管有価証券	1,624,437千円																																																												
投資有価証券	615,603千円																																																												
合計	4,083,711千円																																																												
当座貸越極度額の総額	6,695,000千円																																																												
借入実行残高	2,422,557千円																																																												
差引額	4,272,442千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 営業費用の主なもの 人件費</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">333,009千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,662,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,900千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,637千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,334千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">374,130千円</td></tr> <tr><td>人件費計</td><td style="text-align: right;">3,747,311千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,162,167千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,028,923千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 728千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,631千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,228千円 機械装置及び運搬具 303千円 その他 6,741千円 合計 8,272千円</p>	役員報酬	333,009千円	従業員給与	2,662,301千円	賞与引当金繰入額	55,900千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	退職給付費用	156,637千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,334千円	福利厚生費	374,130千円	人件費計	3,747,311千円	貸倒引当金繰入額	119,444千円	その他	3,162,167千円	合計	7,028,923千円	<p>1 営業費用の主なもの 人件費</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">310,343千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,159,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,200千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">147,332千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,292千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">371,523千円</td></tr> <tr><td>人件費計</td><td style="text-align: right;">3,105,847千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">504,226千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,335,124千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,945,199千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 277千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,301千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,863千円 その他 988千円 合計 8,851千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>和歌山県</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td>保養施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">30,337</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: right;">25,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,301千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物16,941千円、土地41,359千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	310,343千円	従業員給与	2,159,157千円	賞与引当金繰入額	53,200千円	退職給付費用	147,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,292千円	福利厚生費	371,523千円	人件費計	3,105,847千円	貸倒引当金繰入額	504,226千円	その他	3,335,124千円	合計	6,945,199千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	保養施設	建物及び土地	和歌山県	2,435	保養施設	建物及び土地	長野県	30,337	遊休資産	土地	北海道	504	遊休資産	土地	福岡県	25,023
役員報酬	333,009千円																																																														
従業員給与	2,662,301千円																																																														
賞与引当金繰入額	55,900千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																																														
退職給付費用	156,637千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	65,334千円																																																														
福利厚生費	374,130千円																																																														
人件費計	3,747,311千円																																																														
貸倒引当金繰入額	119,444千円																																																														
その他	3,162,167千円																																																														
合計	7,028,923千円																																																														
役員報酬	310,343千円																																																														
従業員給与	2,159,157千円																																																														
賞与引当金繰入額	53,200千円																																																														
退職給付費用	147,332千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	64,292千円																																																														
福利厚生費	371,523千円																																																														
人件費計	3,105,847千円																																																														
貸倒引当金繰入額	504,226千円																																																														
その他	3,335,124千円																																																														
合計	6,945,199千円																																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																												
保養施設	建物及び土地	和歌山県	2,435																																																												
保養施設	建物及び土地	長野県	30,337																																																												
遊休資産	土地	北海道	504																																																												
遊休資産	土地	福岡県	25,023																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,502			20,464,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,138,904	145,300		3,284,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定時株主総会決議に基づく取得による増加 45,600株

取締役会決議に基づく取得による増加 99,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	519,754	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601,294	35.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,052			20,464,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,284,204	150,700		3,434,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 150,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	601,294	35.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,874	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,314,756千円 預入期間が3か月を超える定期預金 7,857,000千円 商品取引責任準備預金 10,807千円 指定金銭信託 1,000,000千円 現金及び現金同等物 4,446,949千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,508,846千円 預入期間が3か月を超える定期預金 7,357,000千円 商品取引責任準備預金 65,217千円 指定金銭信託 1,000,000千円 現金及び現金同等物 2,086,628千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,435</td> <td style="text-align: right;">46,400</td> <td style="text-align: right;">264,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104,766</td> <td style="text-align: right;">26,726</td> <td style="text-align: right;">131,493</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">113,669</td> <td style="text-align: right;">19,673</td> <td style="text-align: right;">133,342</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">47,586千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,625千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,212千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">61,362千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,474千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。		器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	218,435	46,400	264,835	減価償却累計額相当額	104,766	26,726	131,493	期末残高相当額	113,669	19,673	133,342	1年以内	47,586千円		1年超	88,625千円		合計	136,212千円		支払リース料	61,362千円		減価償却費相当額	57,474千円		支払利息相当額	4,139千円		リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,435</td> <td style="text-align: right;">46,400</td> <td style="text-align: right;">264,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,588</td> <td style="text-align: right;">31,350</td> <td style="text-align: right;">178,938</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">70,847</td> <td style="text-align: right;">15,050</td> <td style="text-align: right;">85,897</td> </tr> </tbody> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">39,760千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,980千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,740千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">51,621千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,291千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。		器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	218,435	46,400	264,835	減価償却累計額相当額	147,588	31,350	178,938	期末残高相当額	70,847	15,050	85,897	1年以内	39,760千円		1年超	48,980千円		合計	88,740千円		支払リース料	51,621千円		減価償却費相当額	48,291千円		支払利息相当額	3,234千円	
	器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	218,435	46,400	264,835																																																																		
減価償却累計額相当額	104,766	26,726	131,493																																																																		
期末残高相当額	113,669	19,673	133,342																																																																		
1年以内	47,586千円																																																																				
1年超	88,625千円																																																																				
合計	136,212千円																																																																				
支払リース料	61,362千円																																																																				
減価償却費相当額	57,474千円																																																																				
支払利息相当額	4,139千円																																																																				
	器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	218,435	46,400	264,835																																																																		
減価償却累計額相当額	147,588	31,350	178,938																																																																		
期末残高相当額	70,847	15,050	85,897																																																																		
1年以内	39,760千円																																																																				
1年超	48,980千円																																																																				
合計	88,740千円																																																																				
支払リース料	51,621千円																																																																				
減価償却費相当額	48,291千円																																																																				
支払利息相当額	3,234千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

連結貸借対照表計上額 29,222千円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3,889千円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	864,780	1,137,637	272,856
債券			
国庫債券	842,098	845,380	3,281
その他	419,783	453,329	33,545
小計	2,126,662	2,436,346	309,683
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	941,845	706,820	235,024
債券			
国庫債券			
その他	104,398	76,569	27,829
小計	1,046,244	783,390	262,854
合計	3,172,906	3,219,736	46,829

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 364,161千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行ない、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
282,037	316,989	43,241

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
利付金融債券	2,700,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	170,116
非上場債券	30,057
その他	5,203

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
満期保有目的の債券			
利付金融債券	2,700,000		
その他有価証券			
債券			
国庫債券		845,380	
非上場債券		30,057	
合計	2,700,000	875,437	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	383,735	432,370	48,634
債券			
国庫債券	1,321,607	1,325,970	4,363
その他	78,079	78,079	
小計	1,783,422	1,836,419	52,997
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	647,306	462,979	184,327
債券			
国庫債券	21,226	21,151	75
その他	352,548	239,491	113,057
小計	1,021,081	723,621	297,460
合計	2,804,503	2,560,041	244,462

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 896,783千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行ない、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
82,183	130,456	74,853

4 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
利付金融債券	1,000,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	193,090
非上場債券	29,469

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
満期保有目的の債券			
利付金融債券	1,000,000		
その他有価証券			
債券			
国庫債券	843,671	503,450	
非上場債券		29,469	
合計	1,843,671	532,919	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、保有資産の価格変動リスクを回避する目的及び運用収益を獲得する目的、また借入金金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのを含め、下記に掲げる取引を利用しております。 商品先物取引及び同オプション取引 金融先物取引及び同オプション取引 有価証券先物取引及び同オプション取引 為替予約取引及び同オプション取引 商品先渡取引 金利スワップ取引及び金利キャップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引は、個々の取引リスクを相互に減少させる目的で、効率的な資金運用がなされるようなポートフォリオの構築に努めております。 商品先物取引及び同オプション取引、金融先物取引及び同オプション取引は、当社が業として顧客から受託を行っている関係で、取引の多くを占めています。顧客の委託注文と自社の自己注文が、結果として市場で相対することがありますが、顧客の取引に支障が生じないよう留意しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 運用収益を目的とする取引は、相場の価格変動に係るリスクを有しております。 取引の契約不履行に係るリスクは、主に信用ある公設取引所を使用している点と、やむなく相対取引を行う際も、信用度の高い銀行、商社を相手としている点から、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社は、「自己売買に関する規程」により、その実施基準を定め、売買規模が過大にならないよう取扱高の上限を定めております。取引の執行者は資金運用担当に所属して、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理は財務管理担当が行い、毎月開催される取締役会にその内容が報告されております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク額を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	1,360,652		1,403,721	43,068
	買建	1,116,600		1,166,199	49,598
	現金決済取引				
	売建	39,815		43,170	3,355
	買建	39,815		43,170	3,355
	指数先物取引				
売建	133,480		127,460	6,020	
買建	133,480		127,460	6,020	
合計		2,823,843		2,911,180	6,529

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払変動・ 受取変動	500,000		17,802	17,802
合計		500,000		17,802	17,802

(注) 1 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	842,746		738,681	104,065
	買建	648,507		525,596	122,911
	現金決済取引				
	売建	41,875		40,285	1,590
	買建	41,875		40,285	1,590
	指数先物取引				
売建					
買建					
合計		1,575,003		1,344,847	18,846

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払変動・ 受取変動	500,000		15,711	15,711
合計		500,000		15,711	15,711

(注) 1 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">81,621,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">61,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,011,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.61%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,330,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,949千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,066,951千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,825千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">708,126千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">74,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+)</td> <td style="text-align: right;">633,475千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">128,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">20,740千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">8,509千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,637千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(61,203千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	年金資産の額	81,621,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	61,610,000千円	差引額	20,011,000千円	退職給付債務の額	1,066,951千円	年金資産の額	358,825千円	未積立退職給付債務(+)	708,126千円	未認識数理計算上の差異	74,650千円	退職給付引当金の額(+)	633,475千円	勤務費用の額	128,099千円	利息費用の額	20,740千円	期待運用収益の額	8,509千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,307千円	退職給付費用	156,637千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,029,911千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,454,217千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,575,694千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年 4月 1日～平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">5.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10,625千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,006,011千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">247,604千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">758,407千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">174,530千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+)</td> <td style="text-align: right;">583,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">125,573千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,339千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">7,177千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,597千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">147,332千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(57,866千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	年金資産の額	68,029,911千円	年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217千円	差引額	4,575,694千円	退職給付債務の額	1,006,011千円	年金資産の額	247,604千円	未積立退職給付債務(+)	758,407千円	未認識数理計算上の差異	174,530千円	退職給付引当金の額(+)	583,876千円	勤務費用の額	125,573千円	利息費用の額	21,339千円	期待運用収益の額	7,177千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,597千円	退職給付費用	147,332千円
年金資産の額	81,621,000千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	61,610,000千円																																																				
差引額	20,011,000千円																																																				
退職給付債務の額	1,066,951千円																																																				
年金資産の額	358,825千円																																																				
未積立退職給付債務(+)	708,126千円																																																				
未認識数理計算上の差異	74,650千円																																																				
退職給付引当金の額(+)	633,475千円																																																				
勤務費用の額	128,099千円																																																				
利息費用の額	20,740千円																																																				
期待運用収益の額	8,509千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	16,307千円																																																				
退職給付費用	156,637千円																																																				
年金資産の額	68,029,911千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217千円																																																				
差引額	4,575,694千円																																																				
退職給付債務の額	1,006,011千円																																																				
年金資産の額	247,604千円																																																				
未積立退職給付債務(+)	758,407千円																																																				
未認識数理計算上の差異	174,530千円																																																				
退職給付引当金の額(+)	583,876千円																																																				
勤務費用の額	125,573千円																																																				
利息費用の額	21,339千円																																																				
期待運用収益の額	7,177千円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	7,597千円																																																				
退職給付費用	147,332千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理しております。)	
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.0%																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理しております。)																					
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.5%																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
(各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法に より按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用 処理しております。)																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 131,810千円	貸倒引当金 222,547千円
賞与引当金 22,745千円	賞与引当金 21,647千円
未払事業税 19,183千円	未払事業税 6,588千円
退職給付引当金 257,761千円	退職給付引当金 237,579千円
役員退職引当金 203,800千円	役員退職慰労引当金 201,393千円
商品取引責任準備金 7,987千円	商品取引責任準備金 29,541千円
金融商品取引責任準備金 10,871千円	金融商品取引責任準備金 11,052千円
投資有価証券 87,261千円	投資有価証券 87,261千円
ゴルフ会員権 85,731千円	ゴルフ会員権 91,779千円
減損損失 30,959千円	減損損失 53,621千円
税務上の繰越欠損金 229,305千円	その他有価証券評価差額金 99,471千円
その他 45,473千円	税務上の繰越欠損金 1,408,024千円
繰延税金資産小計 1,132,893千円	その他 155,297千円
評価性引当額 573,475千円	繰延税金資産小計 2,625,806千円
繰延税金資産合計 559,417千円	評価性引当額 2,431,369千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 194,436千円
その他有価証券評価差額金 19,042千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 540,375千円	繰延税金資産の純額 194,436千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産 161,810千円	
固定資産 繰延税金資産 379,755千円	
固定負債 繰延税金負債 1,191千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	
役員賞与引当金 3.1%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	
住民税均等割 1.4%	
評価性引当額の増減額 4.5%	
その他 0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、日栄興商(株)が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	榊原 秀雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接 13.1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	730,000 241	長期貸付金	730,000

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

貸付金に対し有価証券を担保として受け取っております。また、貸付金に対し貸倒引当金を330,400千円設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主の 近親者	日栄興商(株)	さいたま市 南区	10,000	投資等	(被所有) 直接 4.9	資金の融資	貸付金返済 利息の受取	280,000 5,157		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,076.80円	1株当たり純資産額	806.65円
1株当たり当期純利益	36.03円	1株当たり当期純損失	223.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上したため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,499,386	13,741,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		4,855
(うち少数株主持分)		(4,855)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,499,386	13,736,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	17,179	17,029

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	621,392	3,829,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	621,392	3,829,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,243	17,105

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社の設立

当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社の設立を決議致しました。概要については以下の通りであります。

(1) 設立の目的

当社グループの総合金融サービス業の充実に向けて、証券投資顧問業を主たる業務として設立。当初は投資助言・代理業で業務を開始し、その後投資運用業の登録申請を予定しています。

(2) 子会社の内容

商号 ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社

資本金 200,000千円

設立年月日 平成20年4月4日

発行済株式数 4,000株

出資比率 100%

事業の内容 投資助言・代理業(登録申請中)、投資運用業(登録申請予定)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、平成21年4月24日付で農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に違反する行為等が認められたため、商品取引受託業務の停止(平成21年5月7日より平成21年5月19日までの9営業日)及び業務改善命令の行政処分を受けました。

なお、今回の行政処分が当社の業績に与える影響につきましては、不明であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,177,634	2,422,557	2.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	562,680	1,926,540	3.45	
1年以内に返済予定のリース債務		9,924	2.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,154,540	1,228,000	3.45	平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		17,913	2.78	平成23年6月20日 ~平成25年8月23日
その他有利子負債				
合計	5,894,854	5,604,936		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,000	264,000	264,000	264,000
リース債務	10,202	5,487	1,694	529

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	1,162,083	1,269,637	916,220	1,026,478
税金等調整前 四半期純損失 (千円)	602,742	458,752	1,643,586	639,279
四半期純損失金額(千円)	629,301	494,534	1,664,585	993,487
1株当たり四半期 純損失金額 (円)	36.66	28.86	97.42	61.14

現在、重要な訴訟事件で係争中のものが7件あります。

これらは、当社の元顧客が当社に委託した商品先物取引において、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、この損害賠償請求額は約1,111百万円であります。これに対して当社は、当該商品先物取引は顧客自身の判断と責任に於いて行われたものであることを主張しております。これらの訴訟事件はいずれも、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予想するのは困難であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,724,975	1 10,076,220
委託者未収金	2 440,292	2 346,774
有価証券	1 2,729,222	1 1,843,671
商品	327,365	-
商品及び製品	-	330,778
金銭の信託	-	2,156,022
保管有価証券	1 2,116,470	1 1,628,483
短期差入保証金	9,447,909	5,308,378
委託者先物取引差金	3 6,850,662	3 3,494,939
未収入金	353,244	394,896
繰延税金資産	161,134	194,436
その他	306,430	113,194
貸倒引当金	71,159	38,170
流動資産合計	35,386,548	25,849,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,370,136	1 6,333,578
減価償却累計額	2,777,733	2,891,626
建物（純額）	3,592,402	3,441,951
構築物	21,953	21,953
減価償却累計額	14,340	15,179
構築物（純額）	7,612	6,773
器具及び備品	547,274	541,356
減価償却累計額	446,239	453,158
器具及び備品（純額）	101,035	88,198
土地	1 3,918,941	1 3,917,943
リース資産	-	29,109
減価償却累計額	-	6,870
リース資産（純額）	-	22,239
有形固定資産合計	7,619,991	7,477,106
無形固定資産		
ソフトウェア	73,742	187,079
電話加入権	42,216	42,216
その他	10,518	8,928
無形固定資産合計	126,477	238,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,266,467	1 1,881,729
関係会社株式	782,158	879,262

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
出資金	84,185	67,250
役員に対する長期貸付金	-	730,000
長期前払費用	39,272	33,817
長期差入保証金	710,628	638,980
長期委託者未収金	2 479,027	2 604,473
繰延税金資産	379,755	-
その他	102,127	78,729
貸倒引当金	347,504	769,285
投資損失引当金	-	109,966
投資その他の資産合計	5,496,119	4,034,991
固定資産合計	13,242,588	11,750,321
資産合計	48,629,136	37,599,948
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,500,000	1 2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 562,680	1 1,926,540
リース債務	-	9,924
未払金	465,600	304,154
未払法人税等	157,457	10,088
未払費用	23,118	19,569
預り金	62,809	171,795
賞与引当金	55,900	53,200
役員賞与引当金	100,000	-
預り証拠金	11,953,782	9,534,985
外国為替取引預り証拠金	8,740,793	5,400,389
預り証拠金代用有価証券	2,116,470	1,628,483
その他	30,081	26,788
流動負債合計	25,768,695	21,185,919
固定負債		
長期借入金	1 3,154,540	1 1,228,000
リース債務	-	17,913
退職給付引当金	633,475	583,876
役員退職慰労引当金	500,862	494,945
受入保証金	23,200	46,655
固定負債合計	4,312,077	2,371,390
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	4 19,630	4 72,601
金融商品取引責任準備金	5 805	5 1,248
特別法上の準備金合計	20,436	73,850
負債合計	30,101,208	23,631,160

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金		
資本準備金	2,715,614	2,715,614
資本剰余金合計	2,715,614	2,715,614
利益剰余金		
利益準備金	556,740	556,740
その他利益剰余金		
別途積立金	11,003,000	11,003,000
繰越利益剰余金	3,204,446	1,024,957
利益剰余金合計	14,764,186	10,534,783
自己株式	2,223,131	2,282,386
株主資本合計	18,501,907	14,213,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,019	244,462
評価・換算差額等合計	26,019	244,462
純資産合計	18,527,927	13,968,787
負債純資産合計	48,629,136	37,599,948

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	1 7,251,533	1 3,902,806
売買損益	2 83,104	2 22,211
その他の営業収益	783,527	330,281
営業収益合計	8,118,165	4,210,877
営業費用		
取引所関係費	3 210,610	3 134,898
人件費	4 3,581,284	4 2,888,575
広告宣伝費	208,706	466,267
通信費	192,467	171,529
地代家賃	452,798	395,045
電算機費	302,454	307,180
調査費	249,440	221,973
減価償却費	216,743	229,541
貸倒引当金繰入額	119,444	481,726
その他	1,277,109	1,304,814
営業費用合計	6,811,060	6,601,553
営業利益又は営業損失()	1,307,104	2,390,676
営業外収益		
受取利息	37,151	42,575
有価証券利息	34,412	32,467
受取配当金	46,223	57,047
有価証券売却益	358,313	151,513
受取地代家賃	25,497	36,347
その他	111,487	59,738
営業外収益合計	613,085	379,690
営業外費用		
支払利息	198,529	183,185
有価証券運用損	-	23,305
その他	66,185	10,529
営業外費用合計	264,715	217,019
経常利益又は経常損失()	1,655,475	2,228,006

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	316,746	130,401
商品取引責任準備金戻入額	113,482	-
会員権売却益	-	68,667
特別利益合計	430,228	199,068
特別損失		
固定資産除却損	5 1,691	5 8,851
投資有価証券売却損	42,478	74,853
商品取引責任準備金繰入額	-	52,971
金融商品取引責任準備金繰入れ	350	443
投資有価証券評価損	364,161	798,281
子会社株式評価損	-	102,896
投資損失引当金繰入額	-	109,966
商品取引事故損失	328,898	-
その他	9,296	6 20,829
特別損失合計	746,876	1,169,093
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,338,828	3,198,030
法人税、住民税及び事業税	524,846	65,773
法人税等調整額	130,779	364,304
法人税等合計	655,625	430,078
当期純利益又は当期純損失()	683,202	3,628,108

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,245,237	3,245,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,245,237	3,245,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,715,614	2,715,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,715,614	2,715,614
資本剰余金合計		
前期末残高	2,715,614	2,715,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,715,614	2,715,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	556,740	556,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	556,740	556,740
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,003,000	11,003,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,003,000	11,003,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,040,998	3,204,446
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失()	683,202	3,628,108
当期変動額合計	163,448	4,229,403
当期末残高	3,204,446	1,024,957
利益剰余金合計		
前期末残高	14,600,738	14,764,186
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失()	683,202	3,628,108
当期変動額合計	163,448	4,229,403
当期末残高	14,764,186	10,534,783

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,124,519	2,223,131
当期変動額		
自己株式の取得	98,612	59,254
当期変動額合計	98,612	59,254
当期末残高	2,223,131	2,282,386
株主資本合計		
前期末残高	18,437,071	18,501,907
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失()	683,202	3,628,108
自己株式の取得	98,612	59,254
当期変動額合計	64,835	4,288,657
当期末残高	18,501,907	14,213,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	922,358	26,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	896,338	270,482
当期変動額合計	896,338	270,482
当期末残高	26,019	244,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	922,358	26,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	896,338	270,482
当期変動額合計	896,338	270,482
当期末残高	26,019	244,462
純資産合計		
前期末残高	19,359,429	18,527,927
当期変動額		
剰余金の配当	519,754	601,294
当期純利益又は当期純損失()	683,202	3,628,108
自己株式の取得	98,612	59,254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	896,338	270,482
当期変動額合計	831,502	4,559,140
当期末残高	18,527,927	13,968,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国庫債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄)時価の70% 相当額 倉荷証券 時価の70% 相当額</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国庫債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄)時価の70% 相当額 倉荷証券 時価の70% 相当額</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(8) 金融商品取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(7) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(8) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,230千円減少しております。	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ92千円増加しております。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ 380千円減少しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表関係) 1. 従来、金融先物取引法第81条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年 9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。 2. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた外国為替証拠金取引に係る評価相当額(前事業年度555,098千円)は、重要性が増したため、当事業年度より流動資産の「委託者先物取引差金」(当事業年度2,810,849千円)に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。 2. 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」(前事業年度71,328千円)は、総資産額の100分の 1 を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,680千円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,345,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,171,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">171,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,457,216千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,717,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,217,220千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,003,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,003,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,707,472千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として投資有価証券550,110千円を証券会社に預託しております。</p> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、130,590千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	担保資産の内訳		預金	5,345,000千円	建物	3,171,597千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	171,108千円	合計	12,457,216千円	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	3,717,220千円	合計	5,217,220千円		1,000,000千円		500,000千円	有価証券	2,700,000千円	保管有価証券	2,003,611千円	投資有価証券	1,003,860千円	合計	5,707,472千円	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,345,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,058,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,769,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">323,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,496,573千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,154,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,254,540千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,843,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,624,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">615,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,083,711千円</td> </tr> </table> <p>(3)分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、93,797千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は800,000千円であります。</p>	担保資産の内訳		預金	5,345,000千円	建物	3,058,774千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	323,288千円	合計	12,496,573千円	短期借入金	2,100,000千円	長期借入金	3,154,540千円	合計	5,254,540千円		1,000,000千円		800,000千円	有価証券	1,843,671千円	保管有価証券	1,624,437千円	投資有価証券	615,603千円	合計	4,083,711千円
担保資産の内訳																																																													
預金	5,345,000千円																																																												
建物	3,171,597千円																																																												
土地	3,769,511千円																																																												
投資有価証券	171,108千円																																																												
合計	12,457,216千円																																																												
短期借入金	1,500,000千円																																																												
長期借入金	3,717,220千円																																																												
合計	5,217,220千円																																																												
	1,000,000千円																																																												
	500,000千円																																																												
有価証券	2,700,000千円																																																												
保管有価証券	2,003,611千円																																																												
投資有価証券	1,003,860千円																																																												
合計	5,707,472千円																																																												
担保資産の内訳																																																													
預金	5,345,000千円																																																												
建物	3,058,774千円																																																												
土地	3,769,511千円																																																												
投資有価証券	323,288千円																																																												
合計	12,496,573千円																																																												
短期借入金	2,100,000千円																																																												
長期借入金	3,154,540千円																																																												
合計	5,254,540千円																																																												
	1,000,000千円																																																												
	800,000千円																																																												
有価証券	1,843,671千円																																																												
保管有価証券	1,624,437千円																																																												
投資有価証券	615,603千円																																																												
合計	4,083,711千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">6,494,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">754,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,251,533千円</td> </tr> </table> <p>2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">17,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">103,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売買損益</td> <td style="text-align: right;">2,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">83,104千円</td> </tr> </table> <p>3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">168,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">42,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">210,610千円</td> </tr> </table> <p>4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">309,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,534,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">359,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,581,284千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> </table>	商品先物取引	6,494,726千円	外国為替証拠金取引	754,612千円	商品ファンド販売手数料	2,195千円	合計	7,251,533千円	商品先物取引損益	17,843千円	商品売買損益	103,501千円	その他の売買損益	2,554千円	合計	83,104千円	取引所会費	168,038千円	その他取引所等関係費	42,571千円	合計	210,610千円	役員報酬	309,501千円	従業員給与	2,534,191千円	賞与引当金繰入額	55,900千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	退職給付費用	156,637千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,334千円	福利厚生費	359,720千円	合計	3,581,284千円	建物	1,228千円	器具及び備品	288千円	長期前払費用	175千円	合計	1,691千円	<p>1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">3,512,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">389,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド販売手数料</td> <td style="text-align: right;">419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,902,806千円</td> </tr> </table> <p>2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">16,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">40,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売買損益</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,211千円</td> </tr> </table> <p>3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">67,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">67,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,898千円</td> </tr> </table> <p>4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">254,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,016,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">353,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,888,575千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>和歌山県</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,940千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物1,942千円、土地997千円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	商品先物取引	3,512,619千円	外国為替証拠金取引	389,768千円	商品ファンド販売手数料	419千円	合計	3,902,806千円	商品先物取引損益	16,102千円	商品売買損益	40,493千円	その他の売買損益	2,179千円	合計	22,211千円	取引所会費	67,855千円	その他取引所等関係費	67,042千円	合計	134,898千円	役員報酬	254,891千円	従業員給与	2,016,177千円	賞与引当金繰入額	53,200千円	退職給付費用	146,618千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,292千円	福利厚生費	353,397千円	合計	2,888,575千円	建物	7,863千円	器具及び備品	894千円	長期前払費用	94千円	合計	8,851千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	保養施設	建物及び土地	和歌山県	2,447	遊休資産	土地	北海道	493
商品先物取引	6,494,726千円																																																																																																						
外国為替証拠金取引	754,612千円																																																																																																						
商品ファンド販売手数料	2,195千円																																																																																																						
合計	7,251,533千円																																																																																																						
商品先物取引損益	17,843千円																																																																																																						
商品売買損益	103,501千円																																																																																																						
その他の売買損益	2,554千円																																																																																																						
合計	83,104千円																																																																																																						
取引所会費	168,038千円																																																																																																						
その他取引所等関係費	42,571千円																																																																																																						
合計	210,610千円																																																																																																						
役員報酬	309,501千円																																																																																																						
従業員給与	2,534,191千円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	55,900千円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																																																																																						
退職給付費用	156,637千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	65,334千円																																																																																																						
福利厚生費	359,720千円																																																																																																						
合計	3,581,284千円																																																																																																						
建物	1,228千円																																																																																																						
器具及び備品	288千円																																																																																																						
長期前払費用	175千円																																																																																																						
合計	1,691千円																																																																																																						
商品先物取引	3,512,619千円																																																																																																						
外国為替証拠金取引	389,768千円																																																																																																						
商品ファンド販売手数料	419千円																																																																																																						
合計	3,902,806千円																																																																																																						
商品先物取引損益	16,102千円																																																																																																						
商品売買損益	40,493千円																																																																																																						
その他の売買損益	2,179千円																																																																																																						
合計	22,211千円																																																																																																						
取引所会費	67,855千円																																																																																																						
その他取引所等関係費	67,042千円																																																																																																						
合計	134,898千円																																																																																																						
役員報酬	254,891千円																																																																																																						
従業員給与	2,016,177千円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	53,200千円																																																																																																						
退職給付費用	146,618千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64,292千円																																																																																																						
福利厚生費	353,397千円																																																																																																						
合計	2,888,575千円																																																																																																						
建物	7,863千円																																																																																																						
器具及び備品	894千円																																																																																																						
長期前払費用	94千円																																																																																																						
合計	8,851千円																																																																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																				
保養施設	建物及び土地	和歌山県	2,447																																																																																																				
遊休資産	土地	北海道	493																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,138,904	145,300		3,284,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定時株主総会決議に基づく取得による増加	45,600株
取締役会決議に基づく取得による増加	99,700株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,284,204	150,700		3,434,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	150,700株
-------------------	----------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	215,255	46,400	261,655	取得価額 相当額	215,255	46,400	261,655
減価償却 累計額相当額	102,169	26,726	128,896	減価償却 累計額相当額	144,514	31,350	175,864
期末残高 相当額	113,086	19,673	132,759	期末残高 相当額	70,741	15,050	85,791
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		46,961千円		1年以内		39,645千円	
1年超		88,625千円		1年超		48,980千円	
合計		135,587千円		合計		88,625千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		60,668千円		支払リース料		51,101千円	
減価償却費相当額		56,838千円		減価償却費相当額		47,814千円	
支払利息相当額		4,105千円		支払利息相当額		3,223千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131,484千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">18,506千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">257,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">203,800千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">8,315千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87,261千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">84,706千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,205千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,637千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">884,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">325,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">558,741千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,851千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">540,890千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161,134千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">379,755千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金	131,484千円	賞与引当金	22,745千円	未払事業税等	18,506千円	退職給付引当金	257,761千円	役員退職引当金	203,800千円	商品取引責任準備金	8,315千円	投資有価証券	87,261千円	ゴルフ会員権	84,706千円	減損損失	26,205千円	その他	43,637千円	<hr/>		繰延税金資産小計	884,425千円	評価性引当額	325,684千円	繰延税金資産合計	558,741千円	その他有価証券評価差額金	17,851千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	540,890千円	流動資産 繰延税金資産	161,134千円	固定資産 繰延税金資産	379,755千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	役員賞与引当金	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.3%	評価性引当額の増減額	1.7%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">213,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,647千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,579千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">201,393千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">29,541千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87,261千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,895千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">90,754千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,114千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,142,182千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,103千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,310,909千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,116,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,436千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">194,436千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	213,376千円	賞与引当金	21,647千円	未払事業税等	6,588千円	退職給付引当金	237,579千円	役員退職引当金	201,393千円	商品取引責任準備金	29,541千円	投資有価証券	87,261千円	子会社株式評価損	50,895千円	ゴルフ会員権	90,754千円	減損損失	27,114千円	税務上の繰越欠損金	1,142,182千円	その他有価証券評価差額金	99,471千円	その他	103,103千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,310,909千円	評価性引当額	2,116,473千円	繰延税金資産合計	194,436千円	繰延税金資産の純額	194,436千円
貸倒引当金	131,484千円																																																																																														
賞与引当金	22,745千円																																																																																														
未払事業税等	18,506千円																																																																																														
退職給付引当金	257,761千円																																																																																														
役員退職引当金	203,800千円																																																																																														
商品取引責任準備金	8,315千円																																																																																														
投資有価証券	87,261千円																																																																																														
ゴルフ会員権	84,706千円																																																																																														
減損損失	26,205千円																																																																																														
その他	43,637千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	884,425千円																																																																																														
評価性引当額	325,684千円																																																																																														
繰延税金資産合計	558,741千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	17,851千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	540,890千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	161,134千円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	379,755千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																																														
役員賞与引当金	3.0%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																														
住民税均等割	1.3%																																																																																														
評価性引当額の増減額	1.7%																																																																																														
その他	0.6%																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																																																																														
貸倒引当金	213,376千円																																																																																														
賞与引当金	21,647千円																																																																																														
未払事業税等	6,588千円																																																																																														
退職給付引当金	237,579千円																																																																																														
役員退職引当金	201,393千円																																																																																														
商品取引責任準備金	29,541千円																																																																																														
投資有価証券	87,261千円																																																																																														
子会社株式評価損	50,895千円																																																																																														
ゴルフ会員権	90,754千円																																																																																														
減損損失	27,114千円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	1,142,182千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	99,471千円																																																																																														
その他	103,103千円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	2,310,909千円																																																																																														
評価性引当額	2,116,473千円																																																																																														
繰延税金資産合計	194,436千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	194,436千円																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078.46円	1株当たり純資産額	820.28円
1株当たり当期純利益	39.61円	1株当たり当期純損失	212.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,527,927	13,968,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,527,927	13,968,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,179	17,029

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	683,202	3,628,108
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	683,202	3,628,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,243	17,105

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(子会社の設立)

当社は、平成20年 4月 1日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社の設立を決議致しました。概要については以下の通りであります。

(1) 設立の目的

当社グループの総合金融サービス業の充実に向けて、証券投資顧問業を主たる業務として設立。当初は投資助言・代理業で業務を開始し、その後投資運用業の登録申請を予定しております。

(2) 子会社の内容

商号 ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社

資本金 200,000千円

設立年月日 平成20年 4月 4日

発行済株式数 4,000株

出資比率 100%

事業の内容 投資助言・代理業(登録申請中)、投資運用業(登録申請予定)

当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

当社は、平成21年 4月24日付で農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に違反する行為等が認められたため、商品取引受託業務の停止(平成21年 5月 7日より平成21年 5月19日までの9営業日)及び業務改善命令の行政処分を受けました。

なお、今回の行政処分が当社の業績に与える影響につきましては、不明であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ローソン	38,800	158,304
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	100	100,000
(株)廣濟堂	500,000	95,000
(株)明光ネットワークジャパン	162,000	69,984
夢真ホールディングス(株)	966,000	63,756
アイ・ティー・エックス(株)	2,480	62,000
(株)東京金融取引所	5,330	53,300
(株)B B H	861,000	49,077
岡三ホールディングス(株)	126,000	44,226
(株)ミロク情報サービス	223,000	43,039
丸三証券(株)	76,000	38,380
その他27銘柄	1,382,417	254,173
計	4,343,127	1,031,239

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第119回利付あおぞら債券	500,000	500,000
第120回利付あおぞら債券	500,000	500,000
その他有価証券		
第257回利付国庫債券	300,000	300,450
第263回利付国庫債券	500,000	501,800
その他利付国庫債券2銘柄	41,000	41,421
小計	1,841,000	1,843,671
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第269回利付国庫債券	500,000	503,450
A B Nアムロ銀行債	29,469	29,469
小計	529,469	532,919
計	2,370,469	2,376,590

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ノムラ日本株戦略ファンド	250,000千口	98,250
ノムラジャパンオープン	250,000千口	97,725
証券投資信託受益証券6銘柄	161,804千口	74,373
商品ファンド	10千口	47,221
計	661,814千口	317,570

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,370,136	1,426	37,984 (1,942)	6,333,578	2,891,626	142,071	3,441,951
構築物	21,953			21,953	15,179	838	6,773
器具及び備品	547,274	5,213	11,131	541,356	453,158	17,156	88,198
土地	3,918,941		997 (997)	3,917,943			3,917,943
リース資産		29,109		29,109	6,870	6,870	22,239
有形固定資産計	10,858,304	35,750	50,113 (2,940)	10,843,941	3,366,835	166,936	7,477,106
無形固定資産							
ソフトウェア	185,115	155,961	44,653	296,422	109,343	42,625	187,079
電話加入権	42,216			42,216			42,216
その他	38,523	6,000	408	44,115	35,186	7,495	8,928
無形固定資産計	265,854	161,961	45,061	382,753	144,530	50,120	238,223
長期前払費用	121,486	7,029	800	127,715	93,897	12,483	33,817
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	418,663	807,456	92,932	325,730	807,456
賞与引当金	55,900	53,200	55,900		53,200
役員賞与引当金	100,000		100,000		
役員退職慰労引当金	500,862	64,292	70,209		494,945
投資損失引当金		109,966			109,966
商品取引責任準備金	19,630	130,870	77,898		72,601
金融商品取引責任準備金	805	443			1,248

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,167
預金の種類	
当座預金	3,000
普通預金	1,054,371
外貨普通預金	73,681
定期預金	7,917,000
指定金銭信託	1,000,000
計	10,048,053
合計	10,076,220

ロ 委託者未収金

(イ) 区分別内訳

区分	金額(千円)
個人顧客	286,931
法人顧客	59,843
計	346,774

(ロ)委託者未収金の発生及び回収状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生額(千円) (B)	期中回収額(千円) (C)	当期貸倒損失額 (千円)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
440,292	656,613	740,474	9,657	346,774	67.5

八 商品及び製品

区分	金額(千円)
貴金属金地金	234,556
貴金属倉荷証券	59,922
金貨類	16,955
石油製品	19,344
計	330,778

二 金銭の信託

区分	金額(千円)
外国為替証拠金取引保全信託	2,108,000
運用目的の特定金外信託	48,022
計	2,156,022

ホ 短期差入保証金

区分	金額(千円)
商品先物取引証拠金	2,708,148
外国為替証拠金取引保証金	2,535,895
その他	64,334
計	5,308,378

ヘ 委託者先物取引差金

区分	金額(千円)
商品先物取引	2,623,963
外国為替証拠金取引	870,976
計	3,494,939

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)東日本銀行	2,100,000
計	2,100,000

ロ 預り証拠金

区分	金額(千円)
個人顧客	7,379,225
法人顧客	2,155,759
計	9,534,985

ハ 外国為替取引預り証拠金

区分	金額(千円)
店頭外国為替証拠金取引	3,434,661
取引所為替証拠金取引	1,965,728
計	5,400,389

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,492,000 (264,000)
(株)みずほ銀行	746,000 (746,000)
(株)三井住友銀行	550,000 (550,000)
(株)三菱東京U F J銀行	366,540 (366,540)
計	3,154,540 (1,926,540)

(注) ()は内書きで、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

現在、重要な訴訟事件で係争中のものが7件あります。

これらは、当社の元顧客が当社に委託した商品先物取引において、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、この損害賠償請求額は約1,111百万円であります。これに対して当社は、当該商品先物取引は顧客自身の判断と責任に於いて行われたものであることを主張しております。これらの訴訟事件はいずれも、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予想するのは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、所有株式数に応じて百貨店ギフト・カタログから一品及びクオカードを進呈いたします。 500株以上 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 3,000円相当の百貨店ギフト・カタログから一品 10,000株以上 8,500円相当の百貨店ギフト・カタログから一品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第42期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第43期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第44期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第44期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第44期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成20年4月9日 平成20年5月8日 平成20年6月5日 平成20年7月7日 平成20年8月6日 平成20年9月8日 平成20年10月8日 平成20年11月7日 平成20年12月8日 平成21年1月8日 平成21年2月9日 平成21年3月9日 平成21年4月9日 平成21年5月8日 平成21年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 山 形 章
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 形 章

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エース交易株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エース交易株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 山 形 章
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 山 形 章
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 島 雅 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。